

統計アラカルト

熊本の統計情報 平成31年(2019年)4月8日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

統計界の最高の栄誉

平成30年度(2018年度)「大内賞」を熊本県の宮本昭子さんが受賞されました

【記念メダル】



(表面)



(裏面)

大内賞記念メダル

表面には大内兵衛(おおうちひょうえ)博士の横顔が、裏面には「大内賞」の表示と「統計天下」の四文字が彫られています。

大内賞とは？

大内賞は、戦後における我が国の統計の再建に政府の統計委員会委員長として尽力した大内兵衛(おおうちひょうえ)博士の業績を記念して、昭和28年度(1953年度)に広く統計関係者の士気の高揚と統計知識の普及に寄与することを目的に設けられたもので、我が国の統計の進歩に貢献した個人、団体等に贈られます。

創設以来、国、都道府県、統計関係団体等から候補者の推薦を受けて大内賞委員会が選考し、2014年度までに304名、3団体が受賞しています。

大内博士は、我が国の統計及び統計制度の再建のために昭和21年(1946年度)12月に設けられた当時の統計委員会の委員長として、統計の基本法である統計法の立案に参画されたほか、官庁統計機構の整備充実、統計体系整備のための各種統計調査の調整等に尽力されました。我が国の現在の統計制度の基盤は、この時期に確立されたといえます。

また、当時の統計委員会が行政管理庁(現総務省)に吸収された後は、引き続き、統計審議会会長として重責を担われるなど、戦後の我が国の統計及び統計制度の改善・発達に大きな足跡を残されました。

○大内賞の選考は、大内賞委員会(構成:統計委員会の委員長及び部会長で構成)が当たります。

○候補者は、次のいずれかの面で、我が国の統計の進歩に貢献した者とされています。

- ・著書、論文等によって、我が国の統計実務の進歩に直接貢献した人
- ・多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人
- ・多年統計の普及につとめ、我が国の統計の進歩に貢献した人
- ・統計の実務又は普及を通じ、我が国の統計の進歩に顕著な貢献をした人又は団体等

○統計関係者に対する表彰制度としては、各府省大臣表彰制度や叙勲がありますが、大内賞は、受賞者の業績に対する厳しい審査、官民を問わない広い選考範囲に特色があり、今日、統計関係者の中で、我が国における統計界の最高の栄誉であるとされています。

宮本昭子さんの紹介

昭和55年（1980年）に市政だよりで統計調査員募集の記事を見て、調査員に応募されてから38年間、家計調査、工業統計調査、商業統計調査など110回の統計調査に従事されました。中でも、世帯の協力を得ることが大変難しい家計調査には38年間通して従事されるとともに、日頃からの的確な助言を行い後進の育成にも努めていただくなど、我が国の統計の発展に貢献されてきたことが評価され、今回の受賞となりました。

平成30年度（2018年度）は全国で4名の方が受賞されました。そのうち宮本さんをはじめ3名の方は、全国15万人の統計調査員の中から選ばれています。

平成30年（2018年）11月26日
県庁知事応接室にて、宮本昭子さんが知事に大内賞受賞の報告のため、表敬訪問をされました。
（右から二番目が宮本昭子さん）



宮本さんのコメント

「調査対象の家庭で、個人情報や理由に門前払いを受けることもありましたが、粘り強くお願いをして人間関係を築くことを心がけました。周囲や家族の支えのおかげです。

印象に残ったことといえば、熊本地震の時のことで、各世帯から家計簿を回収するのが4月16日にあらかじめ決まっていた。県からは災害などの際には無理に回収に行かなくてもよいと言われていたが、調査世帯の方がどうされているのか心配だったこともあり、その日担当の13世帯を回りました。幸い皆さんお元気でよかったです」

蒲島知事のコメント

「統計界の最高栄誉とされるこの賞を受賞されたことは、宮本さんの長年にわたる統計調査活動へのご貢献のたまものであり、熊本県にとっても大変名誉なことです。宮本さんには38年間もの間調査員としてご尽力いただき感謝します。調査員を続けていくうえで、ご家族、特にご主人のサポートが大きかったとお聞きしております。宮本様の活動を支えてこられた皆様にも、深く感謝を申し上げます。」

熊本県内の各市町村では、各種の統計調査で、統計調査員として活動していただける方を募集しています。登録調査員制度とは、統計調査員の仕事を希望される方にあらかじめ名簿登録していただき、市町村課の依頼により、統計調査員として活動していただく制度です。特に功績の顕著な統計調査員に対しては、今回紹介しました「大内賞」のほか、県知事や各省大臣による表彰、叙勲及び褒章が贈られます。

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

次回の「統計アラカルト」は、5月に掲載予定です。

問合せ先：熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1
電話：096-333-2174 / Fax：096-384-7544 / メール：toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報 令和元年(2019年)5月22日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

借金が増えれば経済成長する？

先般(4/13)、日本経済新聞にMMT (Modern Monetary Theory) に関する記事が載っていました。MMTは、“現代金融理論”とか“現代貨幣理論”と訳されていますが、今年の2月か3月ぐらいから複数のメディアで報じられるようになりました。米国で大論争が起こっており、来年の大統領選の争点になるかもしれないということです。そこで、MMTとはどんなものかさわりについてご紹介します。



記事によると、昨年(2018年)の米国中間選挙で民主党のオカシオコルテス下院議員が、MMTに基づき地球温暖化対策や国民皆医療保険を国債発行による財政出動で賄うと主張したことが発端になっているようです。その主張が、米国民民主党左派や若者の支持を集めていますが、主流派の経済学者等からは「異端の経済理論」とされ大論争になっているようです。

MMTとは、端的にいうと「インフレにならない限り、自国通貨建ての国債は、いくら発行しても問題ない」とするもののようです。国債発行によって経済成長を促す論拠になっています。これに対し主流派経済学者は、ハイパーインフレや通貨暴落の可能性があると反論しています。従来の考え方からいえば当然の反論です。インフレが起こらないなら財政赤字がいくら増えても構わないというのは、とんでもないことだと考えるのが常識的でしょう。

そもそもMMTの本質はその名のとおり「貨幣論」のようです。一般的に、お金(貨幣)は、金や銀といった商品価値のあるモノとして理解されています。千円札は千円の価値があるモノとして、1万円札は1万円の価値があるモノとして扱っています。ところが、MMTでは、お金(貨幣)は単なる「貸し借りのデータ」とされているようです。随分飛躍していますが、日本銀行の決算書では、“現金”は負債(借金)に計上されています。ということは、1万円札は日本銀行の借用証書とも考えられます。そして右表のように、世間でお金(貨幣)は、現金より預金の方がはるかに多く出回っています。現金は貸し借りのデータを紙にしたものといえますし、大半のお金(貨幣)が銀行間でデータのやり取りが行われていることから、現在のお金(貨幣)の本質は“貸し借りのデータ”であるとの考えのようです。

次に論じられるのが、銀行の貸出がどのように行われているかです。一般的には、銀行がお金を貸し出す場合、その銀行が集めた預金などの中からお金を調達していると考えられています。ところがMMTでは全く違います。銀行の貸し出しは、銀行がデータを入力するだけです。貸し出しのデータが入力されると、そこに借入側の預金が生じます。つまり、銀行は集めたお金(預金)を貸し出しているのではなく、貸出を行ってお金(預金)を生み出しているということです。これは、0から預金が生まれるということです。MMTの考えでは、これ

国内銀行預金・現金・貸出金[2018年3月末](億円)

預金	譲渡性預金	金融機関 保有現金	貸出金
7,751,586	313,860	77,935	4,897,467

※日本銀行調査統計局(2018年6月28日)

「都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行)」から抜粋

らのお金（貨幣）の考え方は理論ではなく事実だそうです。

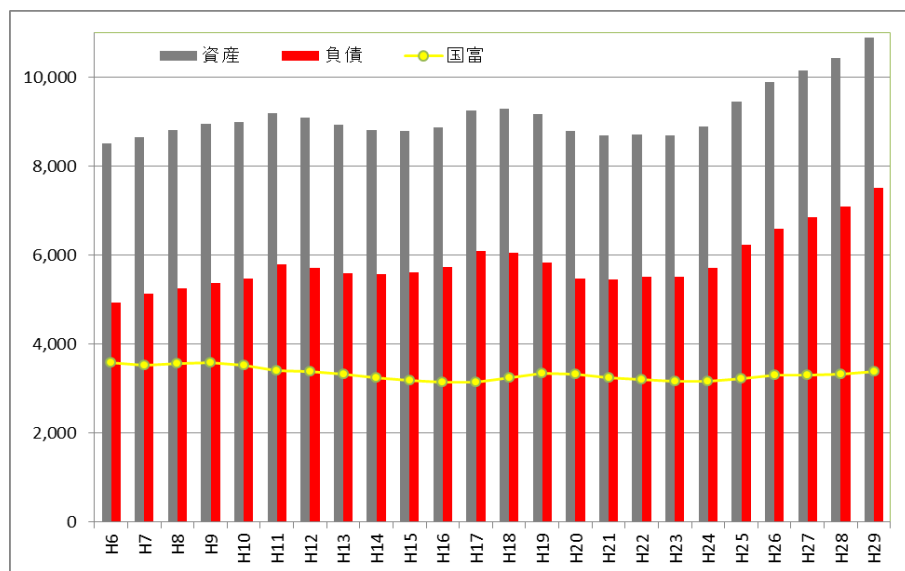
そうすると、国債を発行して財政出動することは、政府の借金で新たなお金（貨幣）を生み出すことになり、そのお金（貨幣）で経済が拡大するということはあるようです。いわば、「**借金が経済成長を促す**」ということです。そこで、我が国の資産と負債の状況を内閣府HP（2017年度国民経済計算ストック編Ⅲ付表1国民資産・負債残高）でみてみましょう。

（兆円）

	資産	負債	国富
平成6年	8,508	4,929	3,579
平成7年	8,650	5,129	3,521
平成8年	8,814	5,247	3,567
平成9年	8,956	5,371	3,586
平成10年	8,997	5,474	3,523
平成11年	9,195	5,794	3,401
平成12年	9,091	5,704	3,387
平成13年	8,930	5,598	3,332
平成14年	8,807	5,571	3,237
平成15年	8,794	5,619	3,175
平成16年	8,879	5,733	3,147
平成17年	9,246	6,095	3,151
平成18年	9,287	6,049	3,238
平成19年	9,177	5,829	3,348
平成20年	8,792	5,470	3,323
平成21年	8,693	5,445	3,248
平成22年	8,711	5,514	3,197
平成23年	8,685	5,519	3,166
平成24年	8,893	5,722	3,171
平成25年	9,449	6,222	3,226
平成26年	9,894	6,590	3,304
平成27年	10,156	6,859	3,297
平成28年	10,433	7,101	3,332
平成29年	10,893	7,509	3,384

左表は、各年末の資産、負債（借金）、国富（正味資産）の残高です。これをグラフにすると下図になりますが、明らかに**負債（借金）の増減が資産の増減と同じ動き**になっています。企業会計をご存知の方には常識ですが、貸借対照表で新たな借金（負債）は同額が資産に計上されるので当然の動きです。

しかし**国富（正味資産）をみると、ほとんど増減していないように見えます。結局、国富（正味資産）を増やすことが肝要で、そのためには借金で何をやるのかがポイント**ではないのでしょうか。MMTでも用途について提言されているようです。



ここで、新聞記事に戻ると、MMTの提唱者であるニューヨーク州立大学のステファニー・ケルトン教授は、「**日本はMMTを実証している**」と述べています。我が国の**公債残高の対GDP比は、先進国の中でダントツの1位**ですが、**ハイパーインフレも通貨暴落も起こっていません。でも経済成長は低い伸びにとどまっています。**

MMTについて簡単にみてきましたが、いかがだったでしょうか。このように、話題になっていることを、統計を足掛かりにして考えることもできます。統計にはこういう使い方もあるんだな、と受け止めていただければ幸いです。

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

次回の「統計アラカルト」は、6月に掲載予定です。

問合せ先：熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒869-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1

電話：096-333-2174 / Fax：096-384-7544 / メール：toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報 令和元年6月17日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

主な統計調査と役割

皆さんは「統計調査」といった時、どのようなものか思いかびますか？
たぶん「国勢調査」が真っ先に浮かぶでしょうが、それ以外はなかなか出てこないのではないのでしょうか。統計調査には実に多くの種類があります。
今回のアラカルトでは、主な統計調査をわかりやすく紹介します。

統計調査は様々な分野で各種施策の基礎として活用されています。調査の対象となられた場合には、ご協力くださるようお願いいたします。

●国勢調査(総務省)

国勢調査は、日本に住んでいる全ての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査で、5年毎に実施され、次回は令和2年(2020年)です。

国勢調査から得られる様々な統計は、国や地方公共団体の政治・行政、民間企業や研究機関でも広く利用され、国民生活に役立てられています。



●経済センサス(総務省)

日本の産業の実態を明らかにするために、全ての事業所(商店・工場・会社等)を対象に、事業者数・事業の内容・年間総売上高等を調査します。基礎調査と活動調査があります。



●労働力調査(総務省)

労働力調査は、日本の完全失業率や就業者数等の状況を把握するため、無作為に選定された全国約4万世帯(熊本県では約600世帯)の方々を対象に毎月調査しています。雇用・失業対策・経済施策の基礎資料として広く利用されています。

●小売物価統計調査(総務省)

小売物価統計調査では、毎月、国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査しています。調査結果は、年金等の給付見直しの際の基礎資料や、公共料金の上限值を決める際の資料として、幅広く利用されています。

●家計調査(総務省)

家計調査は、無作為に選ばれた全国約9千世帯(熊本県では約150世帯)の方々を対象として、家計の収入・支出、貯蓄・負債などを毎月調査しています。
調査結果は、景気動向の把握、生活保護基準の検討などの基礎資料として利用されているほか、地方公共団体、民間の会社、研究所あるいは労働組合などでも幅広く利用されています。



●全国家計構造調査(総務省)

5年毎に実施される全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする調査です。



●学校基本調査(文部科学省)

毎年、全ての学校を対象に、生徒や教職員の人数、施設、卒業後の進路状況など、学校に関する基本的事項を調査しています。
調査結果は、学校教育行政上の基礎資料として役立っています。

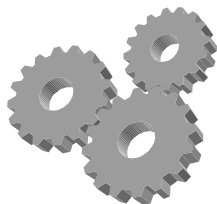
●学校保健統計調査(文部科学省)

幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び幼保連携型認定こども園のうち、あらかじめ抽出された学校に在籍する満5歳から17歳(4月1日現在)までの幼児、児童及び生徒を対象として(熊本県では約160校)、身長、体重、健康状態を調査しています。

●農林業センサス(農林水産省)

5年ごとに農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人を対象に調査を実施しています。農林業・農山村の現状と変化を的確に捉え、きめ細かな農林行政を推進するために役立てられます。

【豆知識】古代ローマに“センソール”という職の役人がいました。この役職は、5年ごとにローマ市民の数などを調査することを仕事としており、センソールが行う調査を“センサス”と呼んでいたといわれています。このことから、センサスとは、通常すべてを調査の対象とし、個々の対象に調査票を使って、全般的な多項目にわたる調査を行うことを意味します。



●工業統計調査(経済産業省)

製造業の事業所を対象に、毎年事業所数、従業者数、製造品出荷額等を調査しています。(熊本県では約4000事業所)

我が国工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得ることを目的としています。

●生産動態統計調査(経済産業省)

この調査は毎月行われており、鉱工業製品を生産している事業所を対象に生産品目ごとの生産・出荷・在庫等の動態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

●商業動態統計調査(経済産業省)

商業動態統計調査は、全国の商業を営む事業所及び企業の販売額等を毎月調査することにより、商業(卸売業、小売業)の動向を把握し、景気判断、消費動向等の基礎資料を得ることを目的としています。



●毎月勤労統計調査(厚生労働省)

毎月勤労統計調査全国調査は、常用労働者5人以上の事業所(お店・会社・病院等)を対象に、賃金、労働時間及び雇用の変動を毎月把握する調査です。名目賃金(現金給与総額)や実質賃金、所定内及び所定外労働時間などを調査しています。

調査の結果は、景気動向を判断するための指標の一つとなっているほか、厚生労働政策や経済政策の基礎資料、企業の労働条件決定の際の参考資料として幅広く活用されています。

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

次回の「統計アラカルト」は、7月に掲載予定です。

問合せ先: 熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1
電話: 096-333-2174 / Fax: 096-384-7544 / メール: toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報 令和元年6月26日

県民の皆様には統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

30年間で、行動はどう変わった？(スポーツ編 その1 熊本県の状況)

今回は「社会生活基本調査」を使って、昭和の終わりごろと平成の終わりごろとで、どんなスポーツをする人が多いのか、違いを見てみたいと思います。この調査は5年おきの調査のため、比較可能なのは、昭和61年(1986年)と平成28年(2016年)になります。全て熊本県の15歳以上の結果です。

1. スポーツをする人の割合は低下した

過去1年間に何らかのスポーツをした人の割合はどうだったでしょう。

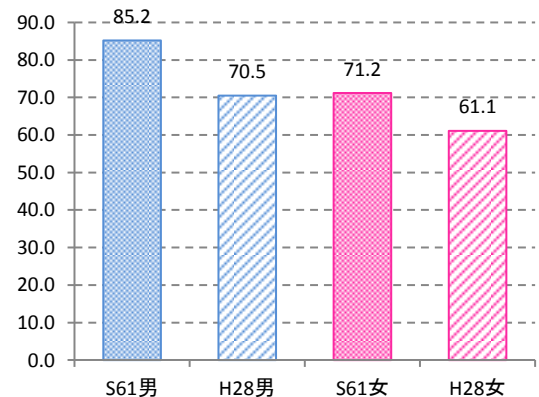
15歳以上の男性では、昭和61年に85.2%だったのが、平成28年には70.5%でした。

15歳以上の女性では、昭和61年に71.2%だったのが、平成28年には61.1%でした。

健康ブームで運動する人の割合は増えているというようなイメージを持たれている方もありますが、昭和61年の方がもっと多かったようです。

高齢化によって、高齢層の割合が増加している(スポーツ人口の割合は相対的に少ない)ことが大きな要因と考えられます。

スポーツ行動者率の比較(%)



2. 男性のNo.1は、「ソフトボール」から「つり」に

では、15歳以上の男性について、どのようなスポーツをする人が多かったの見てみましょう。

S61年は、ソフトボール、つり、水泳、ボウリング、野球の順でした。

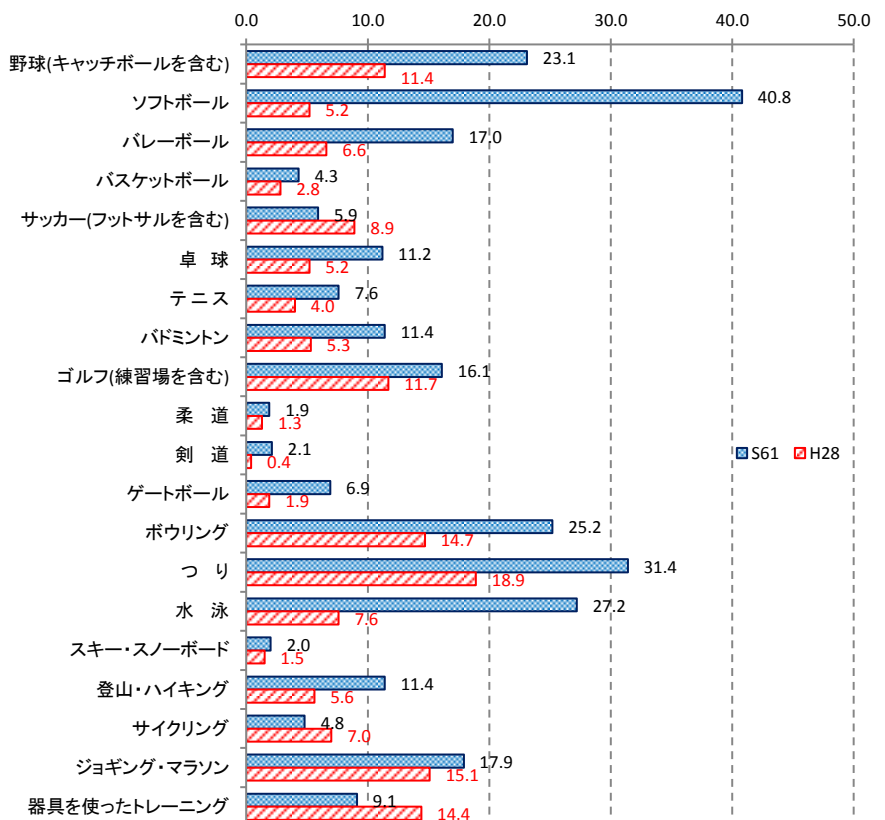
H28年は、つり、ジョギング・マラソン、ボウリング、器具を使ったトレーニング、ゴルフの順となっています。

ほとんどのスポーツで行動者率は低下していますが、S61年の上位5種では、特にソフトボールが8割以上、水泳が7割以上低下しています。野球、つり、ボウリングもそれぞれ低下しました。

逆に増加したのものとしては、器具を使ったトレーニングが1.5倍以上となっているのが目を引きます。また、サッカー、サイクリングも増加しています。

器具を使ったトレーニングは健康志向の高まりから一人でもできる健康法として、サッカーは競技人気の高まりから増加したのではないかと考えられます。

行動者率の比較(男性)(%)



3. 女性のNo.1は、「バレーボール」から「器具を使ったトレーニング」に

次は15歳以上の女性です。

S61年は、バレーボール、水泳、ボウリング、バドミントン、登山・ハイキングの順でした。

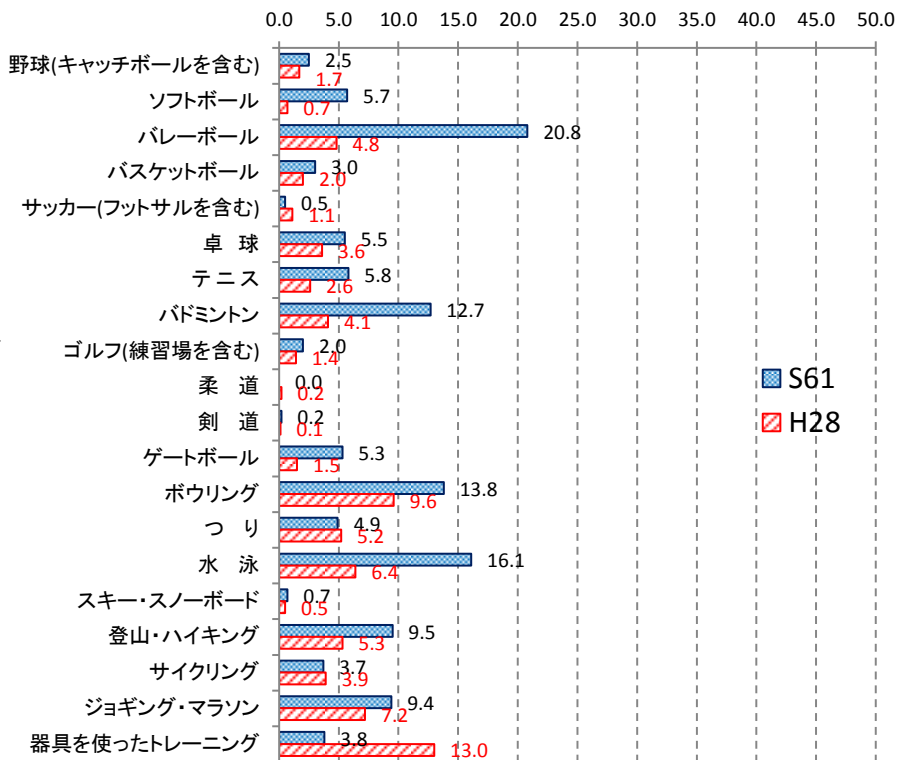
H28年は、器具を使ったトレーニング、ボウリング、ジョギング・マラソン、水泳、登山・ハイキングの順となっています。

ほとんどのスポーツで行動者率は低下していますが、S61年の上位5種では、特にバレーボールが7割以上、バドミントンが6割以上低下しています。水泳、ボウリング、登山・ハイキングも低下しました。

逆に増加したのものとしては、器具を使ったトレーニングが3倍以上となっているのが目を引きまします。また、サッカーやつり、サイクリングも増加しています。

男性と同じく、器具を使ったトレーニングは健康法として、サッカーは競技人気の高まりから増加したのではないかと考えられます。

行動者率の比較(女性)(%)



4. 男性と女性を比べてみると

あらためて平成28年のベスト5を男女並べてみると、次のとおりです。

男性:①つり ②ジョギング・マラソン ③ボウリング ④器具を使ったトレーニング ⑤ゴルフ

女性:①器具を使ったトレーニング ②ボウリング ③ジョギング・マラソン ④水泳 ⑤登山・ハイキング

全て仲間と楽しむこともできるし、一人でもできるスポーツです。

ジョギング・マラソン、ボウリング、器具を使ったトレーニングは男女に共通しています。

さらに、この中でボウリングについては昭和61年にも男女それぞれのベスト5に入っていました。

ボウリングには根強い人気があることがうかがえます。

社会生活基本調査とは

目的

生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ること。

調査対象

全国で約7,300調査区内にある世帯のうちから、無作為に選定した約8万8千世帯の10歳以上の世帯員約20万人を対象。

調査事項

(一部抜粋) 学習・研究活動の状況 ボランティア活動の状況 スポーツ活動の状況 趣味・娯楽活動の状況
旅行・行楽の状況 スマートフォン・パソコンなどの使用状況 生活時間の配分など

今回のアラカルトでは、スポーツ活動の状況の一部をご紹介します。

なお、ここでのスポーツは個人の自由時間の中で行うスポーツをいいます。児童・生徒・学生が体育の授業で行うものや職業スポーツ選手が仕事として行うものを除きます。また、ここでは比較可能と思われるスポーツを比較していますが、S61とH28で定義が必ずしも一致しているとは限りません。また、比較できないもの(「散歩」など)は、対象としておりません。

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

今回の「統計アラカルト」は、7月に掲載予定です。

問合せ先: 熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1

電話: 096-333-2174 / Fax: 096-384-7544 / メール: toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報 令和元年7月12日

県民の皆様には統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

30年間で、行動はどう変わった？(スポーツ編 その2 全国と熊本県)

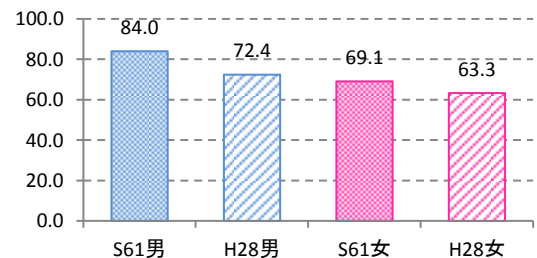
今回は「社会生活基本調査」を使って、昭和の終わりごろと平成の終わりごろとで、どんなスポーツをする人が多いのか、全国と熊本県の違いを見てみたいと思います。この調査は5年おきの調査のため、比較可能なのは、昭和61年(1986年)と平成28年(2016年)になります。全て15歳以上です。

1. 全国でもスポーツをする人の割合は低下した

過去1年間に何らかのスポーツをした人の割合は、全国でも、その1(熊本編)でみた熊本県と同じ傾向でした。平成28年の方が昭和61年よりも低下しています。

やはり、高齢化によって、高齢層の割合が増加している(スポーツ人口の割合は相対的に少ない)ことも要因の一つと考えられます。

スポーツ行動者率の比較(%)



2. 全国では、No.1は男女とも「水泳」から「器具を使ったトレーニング」に

＜男性＞昭和61年は、水泳、野球、ボウリング、ソフトボール、つりの順。

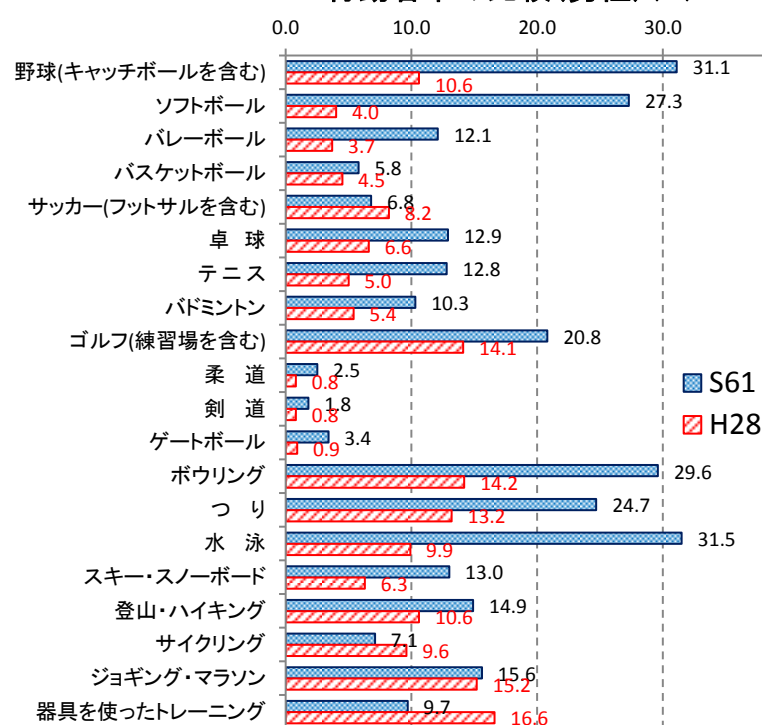
平成28年は、器具を使ったトレーニング、ジョギング・マラソン、ボウリング、ゴルフ、つりの順。

＜女性＞昭和61年は、水泳、ボウリング、登山・ハイキング、バレーボール、バドミントンの順。

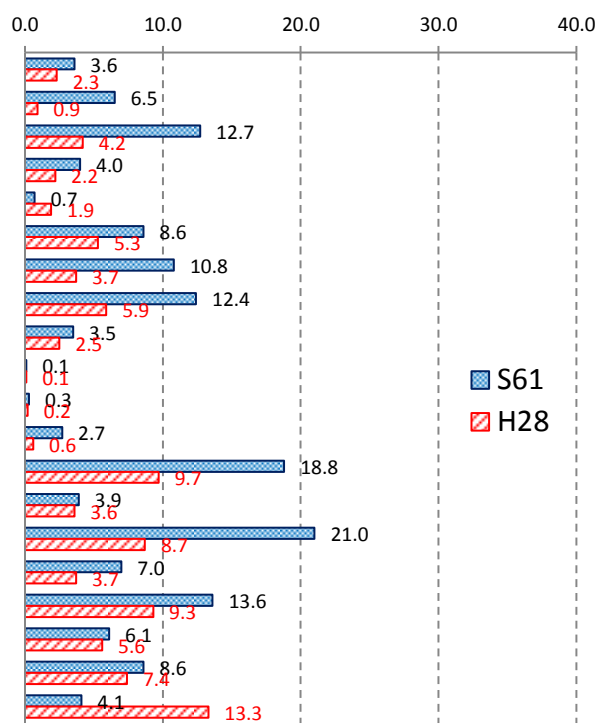
平成28年は、器具を使ったトレーニング、ボウリング、登山・ハイキング、水泳、ジョギング・マラソンの順
その1(熊本編)でみた熊本県と同じ傾向で、大半のスポーツで低下しています。

増加したのは、男女共通でサッカーと器具を使ったトレーニングとなっております。また、男性ではサイクリングも増加しました。

行動者率の比較(男性)(%)



行動者率の比較(女性)(%)



3. 熊本県の行動者率を全国と比べてみると（男性）

右のグラフは、男性の行動者率の値について、熊本県と全国の差を示したものです。

（式）熊本県の行動者率－全国の行動者率

「0」のラインを挟んで右に棒が伸びたら、熊本県が全国の行動者率を上回り、左に伸びたら下回ることを表します。

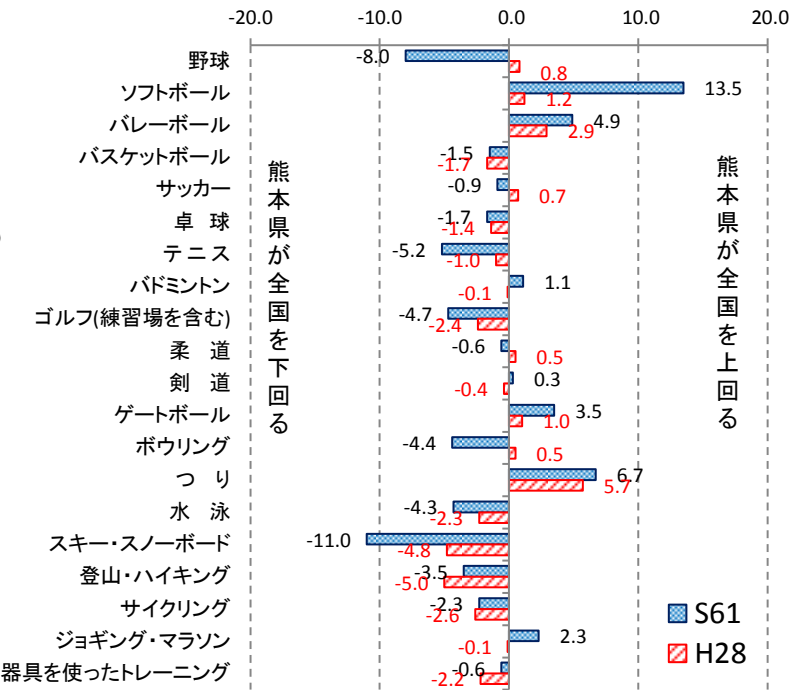
まず全体の印象として、H28年の方がS61年よりも棒の長さが左右とも短い、というところが目につきます。

S61年では、ソフトボール、バレーボール、つり等で、行動者率が全国を上回っています。

逆に野球、テニス、ゴルフ、スキー・スノーボード等は全国を下回っています。

H28年になると、ソフトボールは全国と大きな違いはなくなりましたが、バレーボール、つりは上回っています。また、下回っていたものの中で、野球はほんの少しですが上回りました。他は総じて下回り方が小さくなりましたが、登山・ハイキング、サイクリングは下回り方が大きくなりました。

熊本県と全国との比較(男性行動者率) (ポイント)



4. 熊本県の行動者率を全国と比べてみると（女性）

右のグラフは、女性の行動者率の値について、熊本県と全国の差を示したものです。

全体の印象は男性と同じく、H28年の方がS61年よりも棒の長さが左右とも短くなっており、さらに、長さは男性よりも短くなっています。

S61年ではバレーボール、でゲートボール等の行動者率が全国を上回っています。

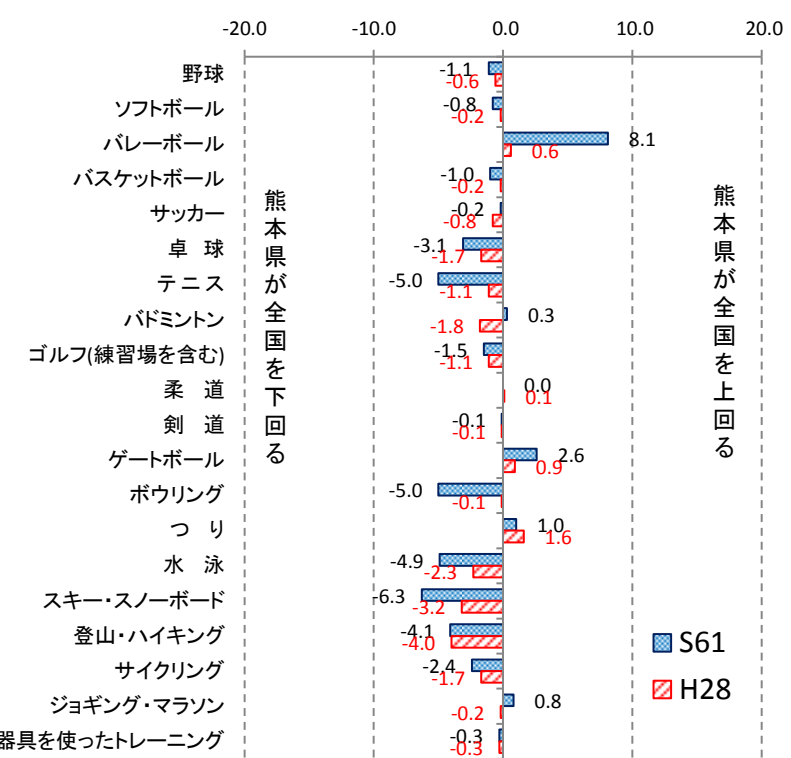
逆に、テニス、ボウリング、スキー・スノーボード等は全国を下回っています。

H28年になると、バレーボールは全国とほとんど同じになりました。下回っていたものも全国に近くなったものが多くみられます。

H28年で、男女共通で目を引くのが、スキー・スノーボードと登山・ハイキングが全国を下回っているところです。

熊本県は南国ですから、スキー・スノーボードが下回ることに違和感はありませんが、登山・ハイキングが下回るのはなぜかよく分からないところです。

熊本県と全国との比較(女性行動者率) (ポイント)



熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

今回の「統計アラカルト」は、7月下旬に掲載予定です。

問合せ先: 熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1

電話: 096-333-2174 / Fax: 096-384-7544 / メール: toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報 令和元年7月23日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

30年間で、行動はどう変わった？(スポーツ編 その3 都道府県比較)

今回は「社会生活基本調査」を使って、昭和の終わりごろと平成の終わりごろとで、どんなスポーツをする人が多いのか、地域的な分布を見てみたいと思います。この調査は5年おきの調査のため、比較可能なのは、昭和61年(1986年)と平成28年(2016年)になります。全て15歳以上です。

さて、今回は「全国」と熊本県を見ましたが、「全国」といった場合には15歳以上の全人口を分母とした行動者率になります。

今回は都道府県ごとの特性がみえるように、各都道府県では何が1位だったかを軸に比較してみます。

1. 行動者率のスポーツ別全国順位と、行動者率1位の都道府県数の順位は、男性では一致しない

まず、全国でみた場合に、S61年の行動者率が一番高かったのは水泳でした。以下右表のとおり野球、ボウリングと続きます。

ところが、都道府県別でみたとき、全国1位の水泳が1位になったのは6都府県しかありませんでした。

1位になった都道府県数ではソフトボールが最多の19県で、熊本県もこの19県に含まれています。以下、野球、つりの順に続いており、水泳は4位でした。

H28年では、全国で行動者率が一番高かったのは器具を使ったトレーニングでした。

しかし、1位になった都道府県数ではつりが最多で17県でした。熊本県もこの17県に含まれています。次いで器具を使ったトレーニングが16道府県で2位でした。

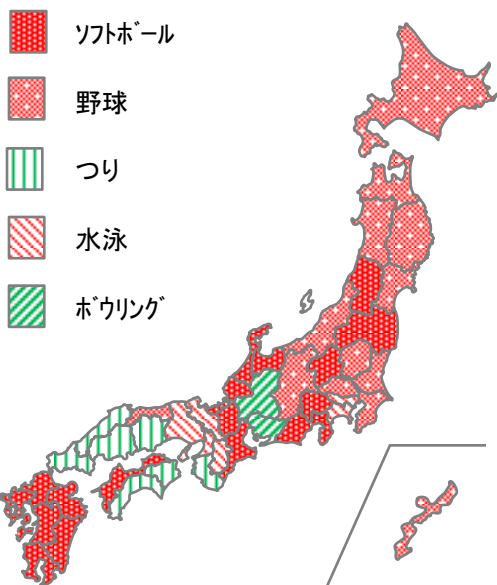
行動者率のスポーツ別全国順位と、そのスポーツが1位となった都道府県数(男性)

全国順位	S61			H28		
	スポーツ	率(%)	1位の都道府県数	スポーツ	率(%)	1位の都道府県数
1位	水泳	31.5	6都府県	器具を使ったトレーニング	16.6	16道府県
2位	野球	31.1	13道県	ジョギング・マラソン	15.2	2都県
3位	ボウリング	29.6	2県	ボウリング	14.2	5府県
4位	ソフトボール	27.3	19県	ゴルフ	14.1	7県
5位	つり	24.7	7県	つり	13.2	17県

S61 都道府県別、1位となったスポーツ(男性)

S61年では、ソフトボールか野球が1位となった道県が全国に分布しています。

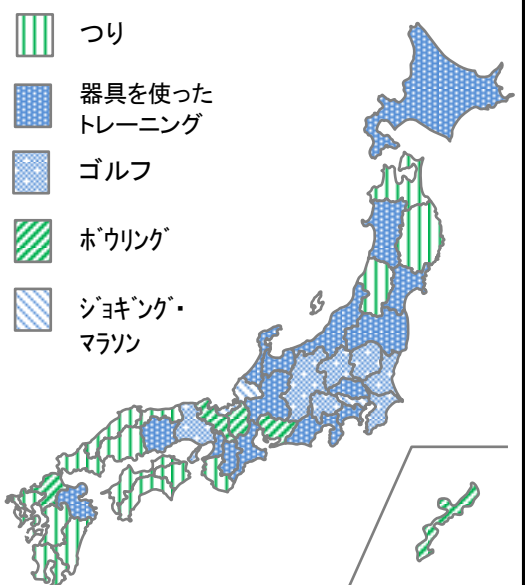
また、中国四国地方ではつりが人気となっています。



H28 都道府県別、1位となったスポーツ(男性)

H28年ではつり人気が広がったほか、器具を使ったトレーニングが広く分布しています。

また、愛知県は、S61年もH28年も「ボウリング」が1位です。



2. 行動者率のスポーツ別全国順位と、行動者率1位の都道府県数の順位は、女性では一致する。

行動者率のスポーツ別全国順位と、
そのスポーツが1位となった都道府県数（女性）

まず、全国でみた場合に、S61年の行動者率が一番高かったのは水泳でした。以下右表のとおりボウリング、登山・ハイキングと続きます。

都道府県別でみたときも、全国1位の水泳が24都府県で1位になっています。次いでボウリングが13道府県で2位、バレーボールが10県で3位でした。

面白いことに、全国3位だった登山・ハイキングが1位になった都道府県は一つもありませんでした。

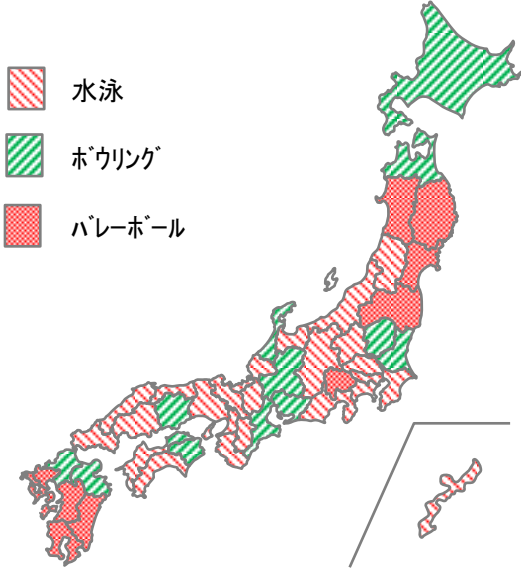
H28年では、全国で行動者率が一番高かったのは器具を使ったトレーニングでした。1位になった都道府県数でも器具を使ったトレーニングが最多で44道府県でした。熊本県もこの44道府県に含まれています。

全国順位	S61			H28		
	スポーツ	率(%)	1位の都道府県数	スポーツ	率(%)	1位の都道府県数
1位	水泳	21.0	24都府県	器具を使ったトレーニング	13.3	44道府県
2位	ボウリング	18.8	13道府県	ボウリング	9.7	2県
3位	登山・ハイキング	13.6	0	登山・ハイキング	9.3	1都
4位	バレーボール	12.7	10県	水泳	8.7	0
5位	バドミントン	12.4	0	ジョギング・マラソン	7.4	0

S61 都道府県別、1位となったスポーツ(女性)

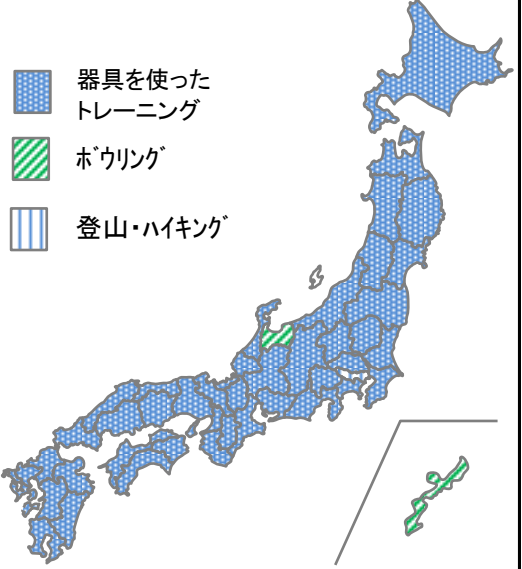
S61年では、水泳が1位となった都府県が最多でしたが、九州には1県もありませんでした。

バレーボールは東北と九州にだけ見られます。



H28 都道府県別、1位となったスポーツ(女性)

H28年では、器具を使ったトレーニングが圧倒的に広く分布しています。1位でなかった3都県でも、2位になっています。



3. 30年前も今も男性の好みは分散、女性の好みは集中。

S61年もH28年も、男性については1位となったスポーツが5つに分散していて、過半数の都道府県で1位となったものではありませんでした。

一方女性は、どちらの年も3つでした。どちらの年も過半数の都道府県で1位となったものがあり、特に、H28年にはほとんどの道府県で器具を使ったトレーニングが1位となっています。

これが、嗜好の違いによるものなのか、費用や時間の制約等によるものなのか分かりませんが、興味深い結果となっています。

今回の話は、やや分かりにくかったかもしれませんが、「全国」というのは必ずしも地域の平均ではなく、違う見方でもできる場合がある、ということをお示ししたつもりです。

社会生活基本調査では、スポーツ以外にも調査項目がありますので、いろいろ調べてみてください。

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

問合せ先: 熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1
電話: 096-333-2174 / Fax: 096-384-7544 / メール: toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報 令和元年8月6日

県民の皆様には統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

～熊本県の外国人人口について～



総務省が公表した平成25年から平成30年の住民基本台帳の「外国人人口」の推移をみると本県の外国人人口は毎年増加しており、今後の人口動向が注目されるところです。そこで、今回は、県内の外国人人口と外国人労働者について見てみましょう。

◎外国人人口

はじめに、県内の外国人人口の推移を見てみましょう。

総務省のデータによると、県内に居住する外国人人口は平成25年の8,782人から平成30年は13,411人と増加しています（図1、表1）。

平成30年と平成25年を比較すると52.7%増加しています。

それでは、外国人人口が増加傾向にあるのはなぜでしょう。



◎外国人人口と外国人労働者数の推移

表1と表2で平成25年を基準としたとき、どちらも増加していることがわかります。特に、外国人労働者は著しく増加しており、外国人人口の増加の要因と考えられます。

では次に、外国人労働者について見てみましょう。

◎外国人労働者

平成30年10月末現在の外国人労働者は10,155人と平成25年の3,798人から約2.7倍の増加となっています。

外国人労働者のうち、特に増加率が著しいのは「技能実習」で平成25年の2,234人から平成30年には6,295人（増加数4,061人、増加率約1.8倍）と、大きく増加しました（図2）。

図1 外国人人口推移

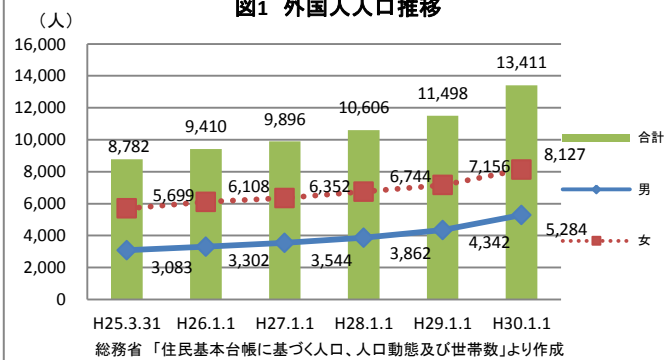


表1 外国人人口推移

	H25.3.31	H26.1.1	H27.1.1	H28.1.1	H29.1.1	H30.1.1
人口(人)	8,782	9,410	9,896	10,606	11,498	13,411
平成25年を基準(100)とする	100.0	107.2	112.7	120.8	130.9	152.7

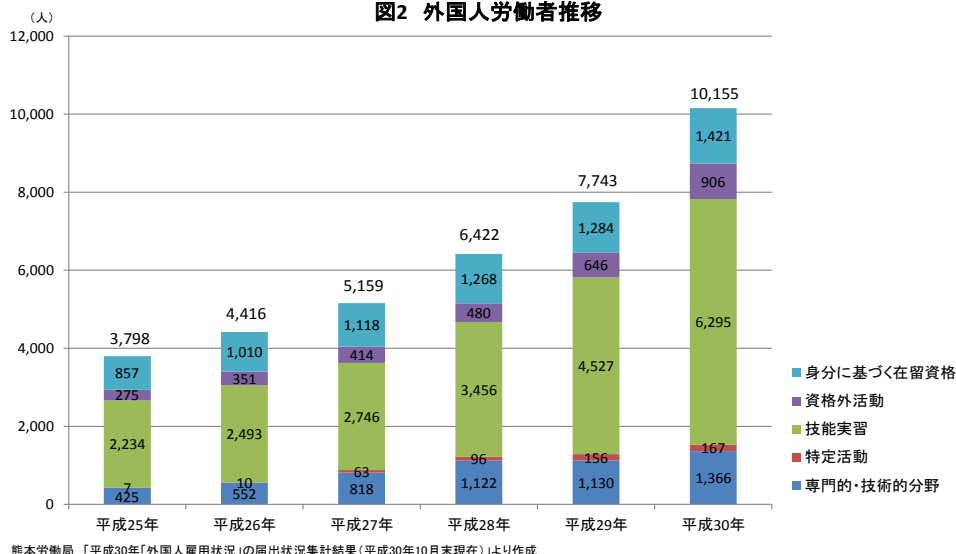
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成

表2 外国人労働者推移

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
外国人労働者数(人)	3,798	4,416	5,159	6,422	7,743	10,155
平成25年を基準(100)とする	100.0	116.3	135.8	169.1	203.9	267.4

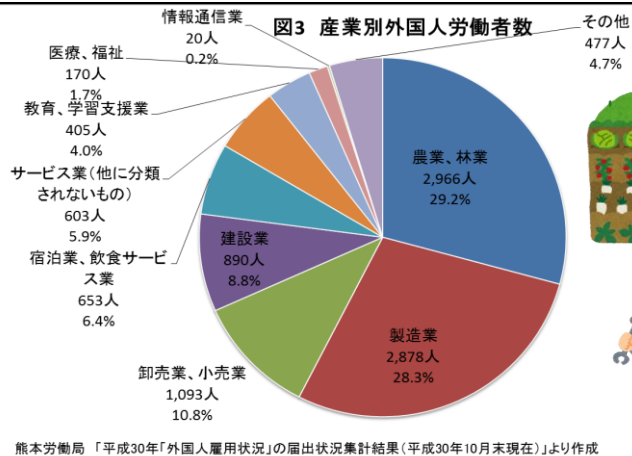
熊本労働局「平成30年「外国人雇用状況」の届出状況集計結果(平成30年10月末現在)」より作成

図2 外国人労働者推移



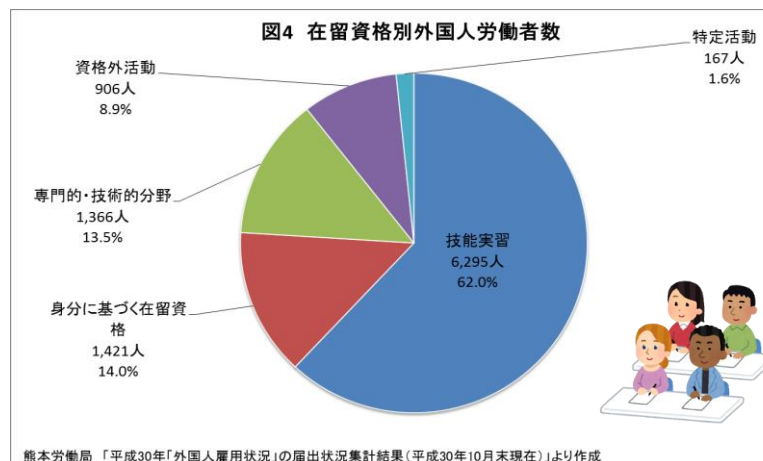
◎産業分野ごとの外国人労働者

では、外国人労働者はどのような産業分野で働いているのでしょうか。産業別の外国人労働者数を見てみると、1位が「農業、林業」で2,966人、2位が「製造業」で2,878人となり、この2分野で57.5%となり半数に達しています（図3）。さらに「卸売業・小売業」、「建設業」と続きます。身近な商店などで働いている外国人の方を見かけることも増えているかと思えます。



◎在留資格ごとの外国人労働者

この外国人労働者の方々はどのような在留資格で働いているのでしょうか。在留資格別に外国人労働者数をみると、1位が「技能実習」で6,295人となり、全体の62.0%を占めています（図4）。続いて「身分に基づく在留資格」、「専門的・技術的分野」と続いています。



◎在留資格

在留資格とは、外国人が日本に入国、在留するための資格です。資格ごとに在留できる期間、行うことのできる活動が決められています。

今回紹介した在留資格の具体例は以下のとおりとなります。

「技能実習」…「技能実習生（農林業、製造業）」

「身分に基づく在留資格」…「定住者」、「永住者」、「日本人の配偶者等」など

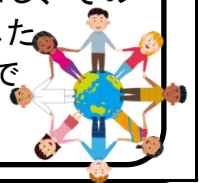
「専門的・技術的分野の在留資格」…「教授」、「経営・管理」、「医療」など

「資格外活動」…「留学生のアルバイト等」など

「特別活動」…「外交官等に雇用される家事使用人」、「インターンシップ」など



以上のように、本県では平成25年から平成30年を見ると外国人人口が大きく増加し、その多くは労働者の増加であること、労働者としては技能実習が多いことがわかりました。今年の4月から「特定技能」の在留資格が新設され、今後はこれまでと違う分野でも外国人と接する機会が増えることになると考えられます。



熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

問合せ先: 熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1
電話: 096-333-2174 / Fax: 096-384-7544 / メール: toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報 令和元年8月29日

県民の皆様には統計を身近に感じていただくためのページです。

随時色々な統計に関する話題・データを紹介します。

熊本県の外国人人口について ～市町村ごとの外国人人口～

1 はじめに

前回のアラカルトで熊本県の外国人人口について、特に労働者の面についてご紹介をしました。

ところで、本県における外国人人口は全ての市町村で増加しているのでしょうか、それとも一部の市町村だけで増えているのでしょうか。今回は、市町村における外国人人口の現状を見てみましょう。

2 市町村の外国人人口の現状

(1) 外国人人口の動向

本県の外国人人口は平成31年1月1日現在で15,311人となり、これを平成26年の9,410人と比較すると、人口は5,901人(62.7%)増加しています。この間、全国では33.1%増加しているので、本県は全国の約2倍の増加率となっています。

(2) 外国人人口が増加している市町村

それでは外国人人口は県内全市町村で増加しているのでしょうか。平成26年から平成31年までの外国人人口の推移を見ると、40市町村で増加、4市町村が横ばい、1村で減少となっています。

表1は外国人人口増加数の上位10市町で、1位熊本市、2位 八代市、3位 玉名市の順となっており、人口の多いところや農業、製造業が盛んなところでの増加が目立ちます。

表1 外国人人口増加数 上位10市町村(単位:人)

	H26.1.1	H31.1.1	増加数	増加率(%)
熊本市	4,352	5,927	1,575	36.2
八代市	1,231	2,401	1,170	95.0
玉名市	387	822	435	112.4
菊池市	208	527	319	153.4
長洲町	160	472	312	195.0
宇城市	233	524	291	124.9
菊陽町	221	377	156	70.6
山鹿市	187	341	154	82.4
合志市	156	307	151	96.8
阿蘇市	241	380	139	57.7

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成

(3) 外国人人口の割合が増加している市町村

表2は、平成26年から平成31年で、人口に占める外国人人口の割合が増加した上位10市町村です。

1位 長洲町、2位 南小国町、3位 産山村となっています。

表2 人口に占める外国人人口の割合 割合増加上位10市町村(単位:人)

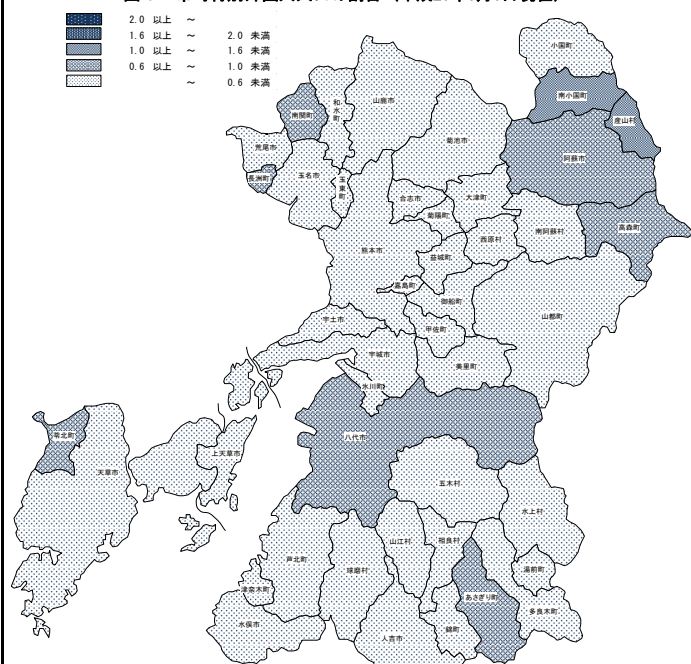
	H26.1.1			H31.1.1			H26とH31の 割合の差(pt)
	外国人人口	人口	割合(%)	外国人人口	人口	割合(%)	
長洲町	160	16,575	0.97	472	16,113	2.93	1.96
南小国町	47	4,372	1.08	109	4,080	2.67	1.59
産山村	20	1,638	1.22	36	1,517	2.37	1.15
八代市	1,231	132,418	0.93	2,401	128,001	1.88	0.95
氷川町	60	12,741	0.47	165	11,934	1.38	0.91
西原村	28	7,083	0.40	84	6,764	1.24	0.84
南関町	78	10,660	0.73	139	9,797	1.42	0.69
玉名市	387	69,252	0.56	822	66,627	1.23	0.67
菊池市	208	50,801	0.41	527	49,078	1.07	0.66
阿蘇市	241	28,169	0.86	380	26,433	1.44	0.58

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成

図1、図2は県内全市町村について、外国人人口の割合の変化を視覚的に分かりやすく表したものです。下の図は平成26年と平成31年の人口に占める外国人人口の割合を県地図で塗り分けたもので、色が濃くなるほど割合が多いことを表しています。これを見ると、多くの市町村で人口に占める外国人人口の割合は増えていることがわかります。

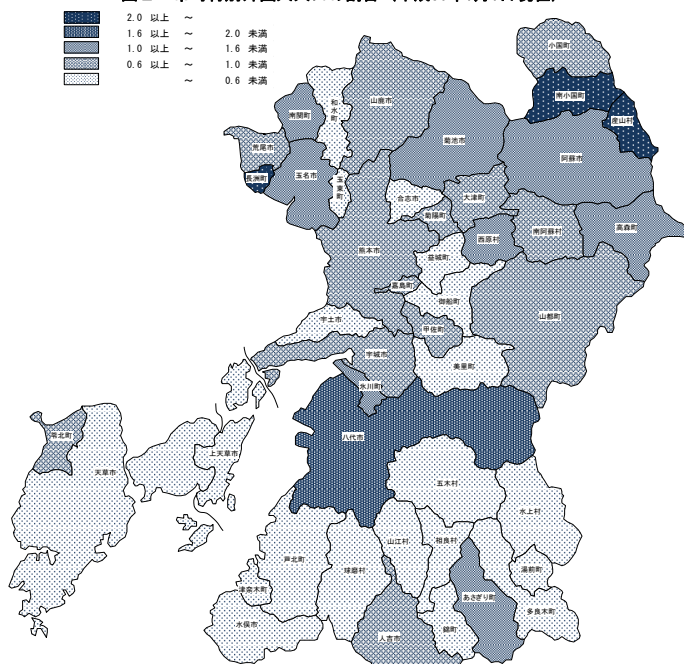
また、下の図では変化がないように見える市町村でも、次ページの表を見てみると、ほとんどの市町村で外国人人口の割合は増えています。

図1 市町村別外国人人口の割合（平成26年1月1日現在）



総務省 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成

図2 市町村別外国人人口の割合（平成31年1月1日現在）



総務省 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成

（４）外国人人口増加の要因

前回の統計アラカルトで紹介したように、要因として労働者の増加があります。

- ・ 農業が盛んな地域で見ると、農家や農協で外国人実習生の受け入れがある。
- ・ 製造業が盛んな地域で見ると、バイク部品製造会社等で外国人労働者の受け入れがある。

このように地域の特徴に応じた、外国人労働者の受け入れが外国人人口増加につながっていると考えられます。

以上、平成26年から平成31年まで、本県の市町村の外国人人口について見てきましたが、いかがでしたか。

「思っていた以上に外国人は増えているんだな」、「外国人を良く目にするようになったが、比率としてはそう多くないんだな」等、いろいろな感想があるかと思います。今後も外国人労働者の受け入れが増加していく見込まれる中、何らかの参考になれば幸いです。

参考として、最後のページに市町村ごとの外国人人口の推移をまとめた表を掲載してます。

参考表 市町村別外国人人口推移(単位:人)

	H26.1.1	H27.1.1	H28.1.1	H29.1.1	H30.1.1	H31.1.1	増減数 H31-H26	人口に占める外国人人口の割合(%)	
								H26.1.1	H31.1.1
熊本市	4,352	4,452	4,645	4,752	5,304	5,927	1,575	0.59	0.81
八代市	1,231	1,400	1,572	1,885	2,119	2,401	1,170	0.93	1.88
人吉市	146	142	159	191	199	210	64	0.42	0.64
荒尾市	204	226	237	251	277	316	112	0.37	0.60
水俣市	64	68	67	76	70	69	5	0.24	0.28
玉名市	387	402	473	570	714	822	435	0.56	1.23
山鹿市	187	218	207	251	297	341	154	0.34	0.65
菊池市	208	221	258	297	418	527	319	0.41	1.07
宇土市	95	93	134	127	161	192	97	0.25	0.51
上天草市	95	76	74	79	88	95	0	0.31	0.35
宇城市	233	258	265	335	441	524	291	0.38	0.88
阿蘇市	241	260	271	263	320	380	139	0.86	1.44
天草市	223	202	213	215	241	284	61	0.25	0.35
合志市	156	177	194	216	278	307	151	0.27	0.49
美里町	51	56	47	48	54	60	9	0.45	0.59
玉東町	15	13	15	15	21	24	9	0.27	0.45
南関町	78	74	77	98	120	139	61	0.73	1.42
長洲町	160	189	235	304	421	472	312	0.97	2.93
和水町	31	32	39	38	49	51	20	0.28	0.51
大津町	165	160	182	195	245	291	126	0.49	0.84
菊陽町	221	234	257	270	336	377	156	0.56	0.90
南小国町	47	61	61	64	72	109	62	1.08	2.67
小国町	42	66	63	59	70	47	5	0.53	0.66
産山村	20	23	32	29	28	36	16	1.22	2.37
高森町	51	54	51	55	63	82	31	0.73	1.27
西原村	28	32	26	27	50	84	56	0.40	1.24
南阿蘇村	38	46	44	41	45	90	52	0.32	0.85
御船町	36	45	54	56	67	67	31	0.20	0.39
嘉島町	43	34	31	32	52	68	25	0.47	0.72
益城町	89	81	78	80	114	153	64	0.26	0.46
甲佐町	29	33	38	44	57	64	35	0.25	0.60
山都町	73	72	75	84	88	96	23	0.43	0.64
氷川町	60	69	105	130	153	165	105	0.47	1.38
芦北町	32	31	31	31	38	39	7	0.17	0.22
津奈木町	6	8	5	5	6	6	0	0.12	0.13
錦町	23	35	37	32	48	50	27	0.20	0.47
多良木町	24	26	24	24	43	39	15	0.23	0.41
湯前町	5	5	5	4	7	8	3	0.12	0.20
水上村	9	9	8	8	8	9	0	0.37	0.41
相良村	11	14	15	18	18	18	7	0.23	0.40
五木村	3	3	3	2	2	2	▲ 1	0.24	0.18
山江村	4	5	5	6	6	6	2	0.11	0.17
球磨村	3	2	2	2	2	3	0	0.07	0.08
あさぎり町	134	128	135	139	149	191	57	0.81	1.23
苓北町	57	61	57	50	52	70	13	0.71	0.96
熊本県	9,410	9,896	10,606	11,498	13,411	15,311	5,901	0.52	0.86

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成

※ 表の青い部分は、前年と比べて外国人人口が増加したところです。

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

問合せ先: 熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1
 電話: 096-333-2174 / Fax: 096-384-7544 / メール: toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報 令和元年9月6日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

随時色々な統計に関する話題・データを紹介します。

熊本県の外国人宿泊客について

2019年はラグビーワールドカップ、女子ハンドボール世界選手権大会の開催、さらに、2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されるなど、外国人観光客や宿泊客の増加が見込まれます。

今回は、その中でも熊本県を訪れた外国人宿泊客について、熊本県観光統計表から紹介していきます。

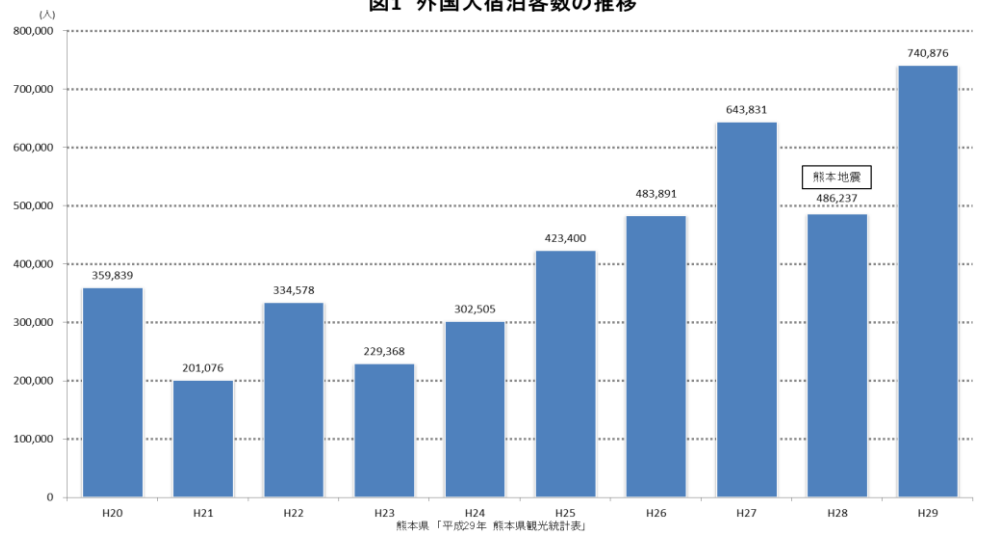
1 外国人宿泊客の動向

平成29年観光統計によると、本県の外国人宿泊客数は、平成29年は740,876人でした。

図1は過去10年間の外国人宿泊客数の推移です。これを見ると、平成28年は熊本地震で外国人宿泊客数は減少しましたが、平成29年は前年より254,639人増加し、過去最高となりました。

また、平成20年から平成29年の10年間で、増減を繰り返しながら倍増しています。

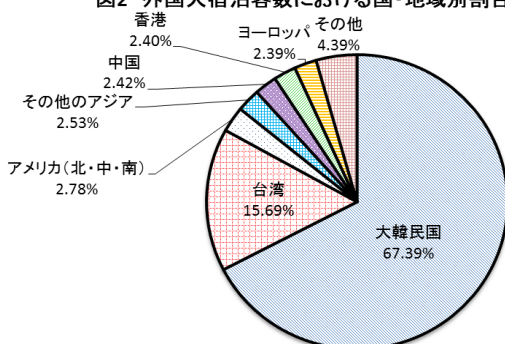
図1 外国人宿泊客数の推移



2 国・地域ごとの外国人宿泊客の割合

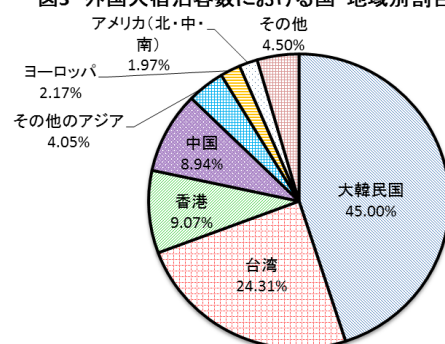
平成20年と平成29年の外国人宿泊客の国・地域別割合について見てみましょう。これを見ると、いずれも大韓民国の割合が最も高いものの低下しており、台湾、香港、中国の割合が増加しています。また、平成20年、平成29年ともにアジアが9割を占める結果となっています。

図2 外国人宿泊客数における国・地域別割合(平成20年)



※ 割合の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
熊本県「平成29年 熊本県観光統計表」

図3 外国人宿泊客数における国・地域別割合(平成29年)

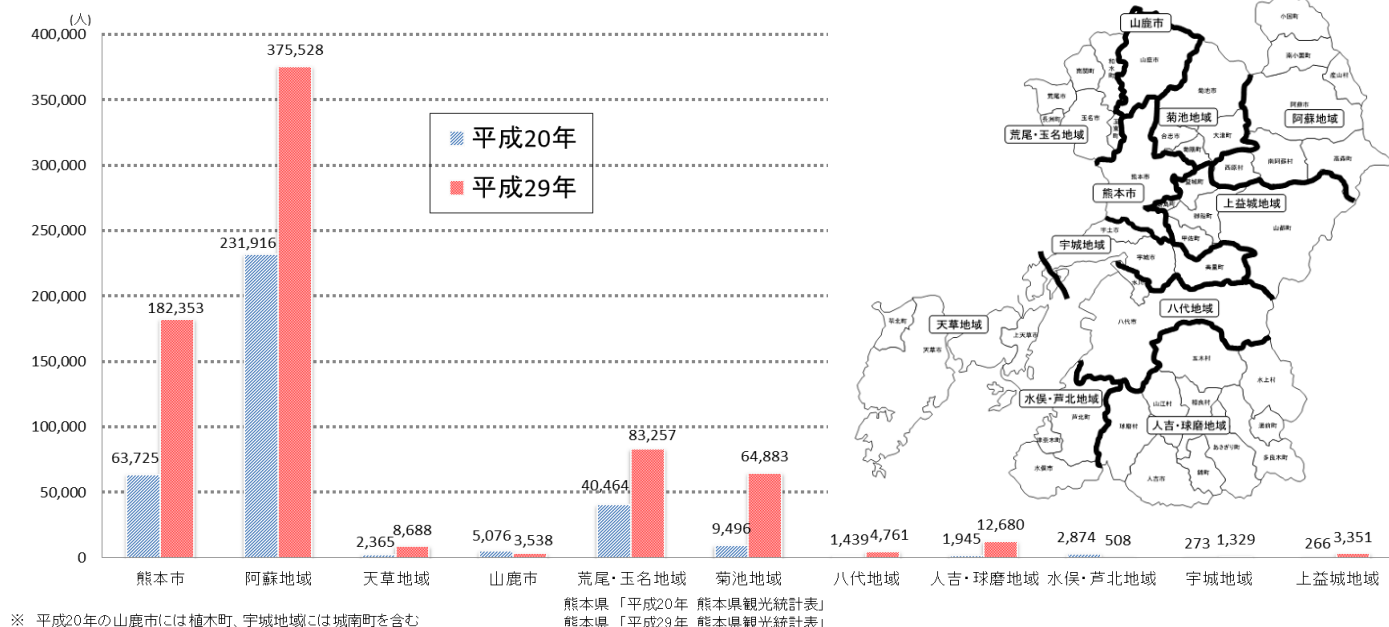


※ 割合の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
熊本県「平成29年 熊本県観光統計表」

3 県内地域ごとの外国人宿泊客

それでは、県内地域ごとの外国人宿泊客数はどうなっているのでしょうか。図4とおり、県内地域ごとに平成20年と平成29年の外国人宿泊客数を見ると、阿蘇地域、熊本市、荒尾・玉名地域、菊池地域に多くの外国人が宿泊し、増加も著しい状況です。

図4 県内地域別外国人宿泊客数



4 熊本県からの日本

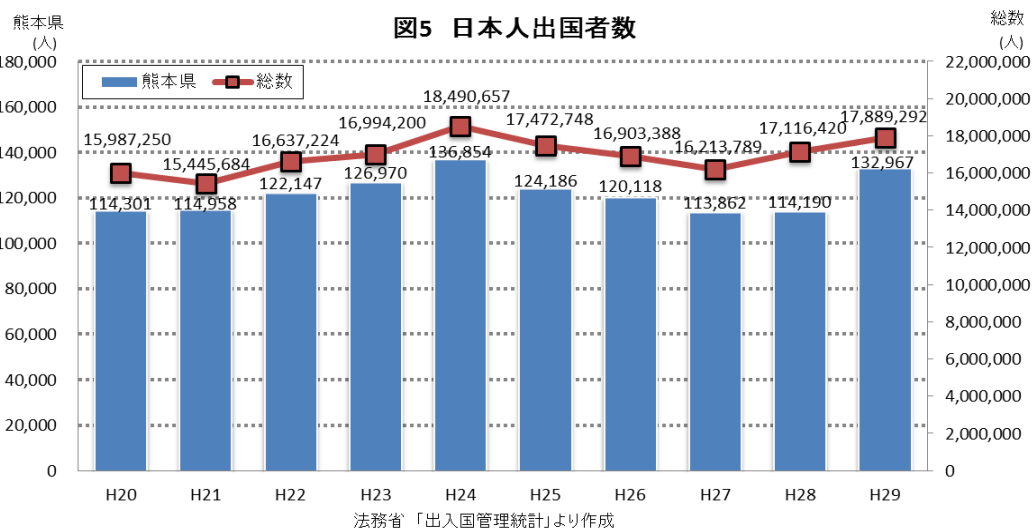
人出国者数

最後に、熊本県から外国へと出国している人の数を見てみましょう。

図5は、過去10年間の日本人出国者数です。これを見ると、熊本県からの出国者数は平成24年をピークに減少傾向を見せていましたが、平成29年には平成24年に近い水準となっています。

また、熊本県と日本全体を比較して見ると、同じような傾向となっているようです。

図5 日本人出国者数



熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

問合せ先: 熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1
 電話: 096-333-2174 / Fax: 096-384-7544 / メール: toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報 令和元年9月13日

県民の皆様統計を身近に感じていただくためのページです。

随時色々な統計に関する話題・データを紹介します。

これからの季節は、穏やかな気候で、過ごしやすい時期になりますね。
秋の行楽シーズンもはじまるということで、今回は、社会生活基本調査から「旅行・行楽」について取り上げます。

～社会生活基本調査とは～

総務省が実施する統計調査で、生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的としています。
最新の調査は、平成28年10月1日現在で実施されました。

平成28年の全国調査結果から、「旅行・行楽」の行動者率について年代別に見てみましょう。

どの年代でも、行楽(日帰り)の行動者率が一番高くなっています。

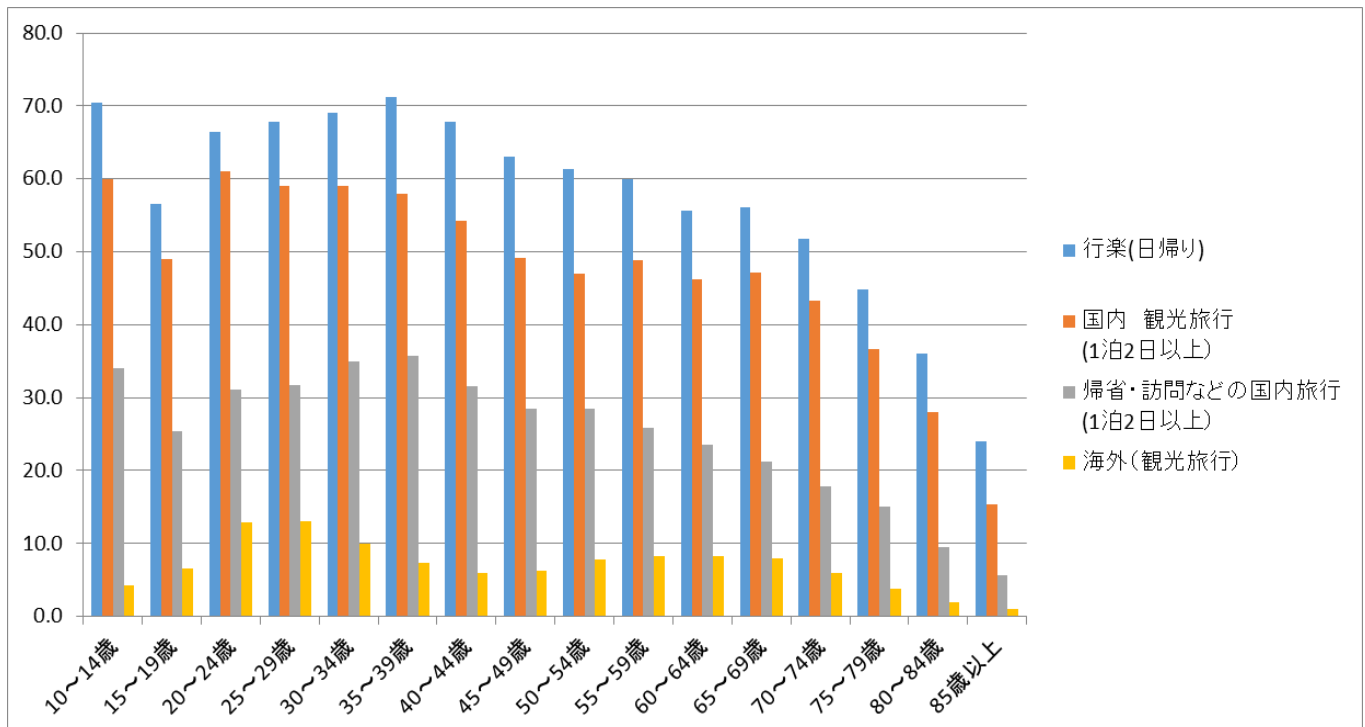
行楽(日帰り)は、35～39歳をピークに、年代が上がるにつれて、ほぼ右肩下がりとなっています。

国内観光旅行(1泊2日以上)は、20～24歳をピークに年代が上がるにつれ、ほぼ右肩下がりですが、50代後半～60代では若干増えるか横ばいとなっています。70歳以上になると年代が上がるにつれ、行動者率は減少していきます。

海外(観光旅行)は、20代をピークに40～44歳まで減少していきますが、45～49歳から上昇ははじめ、65～69歳になるとまた減少していきます。

【H28「旅行・行楽」の年代別行動者率】

(単位: %)



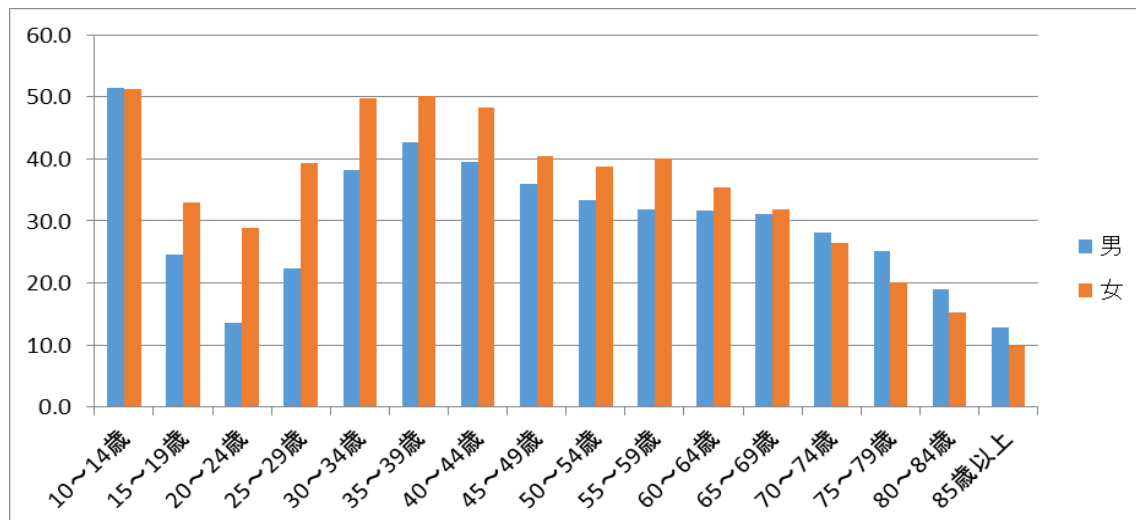
(出典:総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」の結果を加工して作成。以下同様)

※行動者率:10歳以上人口に占める過去1年間に該当する種類の活動を行った人の割合(%)

観光旅行(国内1泊2日以上)について、誰と行ったのか、男女、年代にわけて見てみましょう。
 まずは、家族と行った人の行動者率のグラフです。
 10～14歳から20～24歳まで減少しますが、20～24歳を底にまた上昇していきます。そして30代をピークに
 ほぼ右肩下がりとなります。
 15～19歳から65～69歳までは、女性の行動者率の方が男性より高いのですが、70代になると逆転しています。

【H28観光旅行(国内1泊2日以上) 行動者率(家族と)】

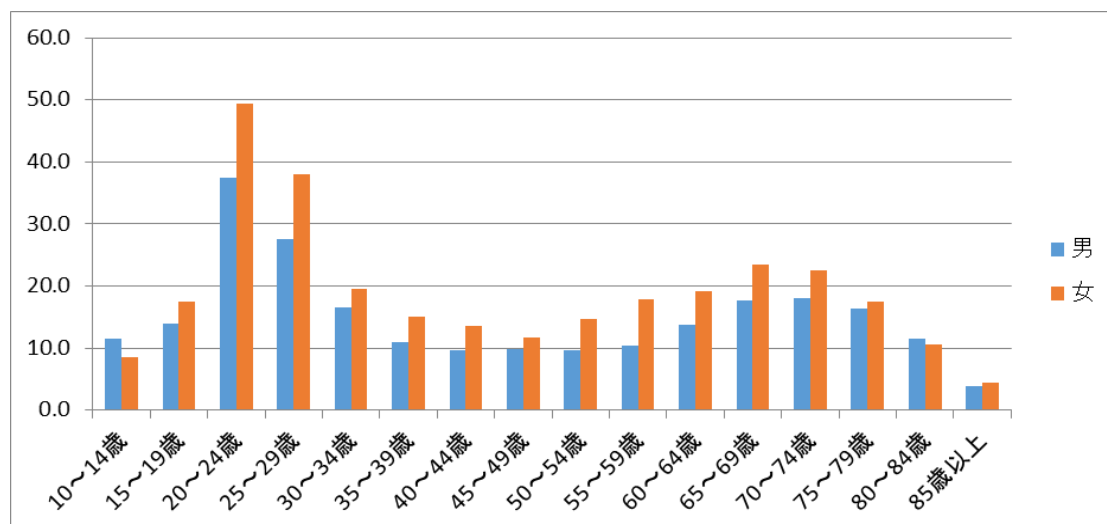
(単位: %)



次に友人・知人と行った行動者率のグラフです。
 20～24歳をピークに、45～49歳まで減少していきますが、50代～60代は上昇し、70～74歳からまた
 減少していきます。
 10～14歳、80～84歳を除いて、女性の行動率の方が男性より高くなっています。

【H28観光旅行(国内1泊2日以上) 行動者率(友人・知人と)】

(単位: %)



熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

問合せ先: 熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1
 電話: 096-333-2174 / Fax: 096-384-7544 / メール: toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報 令和元年9月25日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

随時色々な統計に関する話題・データを紹介します。

シフト・シェア分析って何だろう？

～市町村民経済計算の分析ツールより～

市町村や県のような地域単位の経済状況を分析する手法として「シフト・シェア分析」があります。この手法を用いると、地域経済活動の成長に対し、構造要因、地域要因に分解した分析が可能になります。今回は市町村民経済計算に適用した「シフト・シェア分析」について、簡単に紹介します。

県統計調査課及び熊本県統計協会は、毎年度、県民経済計算の推計結果に基づき、市町村の経済状況を把握するための市町村民経済計算を実施し、推計結果を県ホームページに公表しています。ここには、各年度の市町村内総生産、市町村民所得、家計所得の各値を表として掲載するだけでなく、グラフとして可視化する「経年グラフ作成ツール」及び「分析ツール」も公表しています。アドレスは以下のとおりです。

経年グラフ作成ツール	https://www.pref.kumamoto.jp/kiji_17143.html
分析ツール	https://www.pref.kumamoto.jp/kiji_9050.html

今回は、「分析ツール」の中の「シフト・シェア分析ツール」について、グラフを交えて説明します。

シフト・シェア分析とは、ある期間における地域経済の成長を、①全体要因、②構造要因、及び③地域要因に分解する推計手法です。(参考文献[1]) 1960年代頃から地域経済学の分野で多く用いられていて、計算式はさまざまな文献(例えば、参考文献[1],[2] など)で紹介されているため、ここでは割愛しますが、単純に書き下すと、それぞれの地域の経済活動別に、

地域経済の成長 = ①全体要因 + ②構造要因 + ③地域要因

と分解する考え方です。

熊本県の市町村民経済計算を例に説明しましょう。例えば、市町村の総生産が、農業、鉱工業、建設業、金融・保険業…のような、さまざまな経済活動(産業)別の総生産の合計で表されるとしたときに、シフト・シェア分析によって、総生産の経済活動別の増加率は、以下のような要因に分解できます。

- ①全体要因: 例えば、熊本県内の総生産の合計がN年間で3%増加したとすると、全ての市町村について、農業、鉱工業、建設業、金融・保険業…のそれぞれの経済活動も、全て一律に3%増加したと仮定した数字です。各市町村の経済活動別の増加率には、それぞれ一律にこの値が含まれると仮定します。
- ②構造要因: ところが実際には、全ての経済活動が同率で成長するものではなく、増加率が著しい経済活動と、そうでないものが出てきます。例えば、鉱工業で5%増加しても、農業の増加が1%、金融・保険業の増加率がマイナス3%といった格差がある中での全体平均として、増加率3%という数字になったのかも知れません。
②構造要因は、県全体(県平均)の経済活動別の増加率から①全体要因を控除した値です。この値は、熊本県全市町村に共通の産業構造(構成)に起因すると見ることができ、①と同様に、各市町村の経済活動別の増加率に、この要因が含まれると仮定します。
- ③地域要因: 各市町村の経済活動別の増加率から①と②を除くと、市町村それぞれの特徴が出てきます。すなわち、田畑と天候に恵まれた市町村であれば農業の成長が著しく、大きな工場が進出しビジネスチャンスに恵まれた市町村であれば鉱工業について大きな増加がある、といった特徴です。(もちろん、天候や商機に恵まれなければ、マイナス成長もありえます)この①②からの残差を、増加率における地域要因と位置付けます。

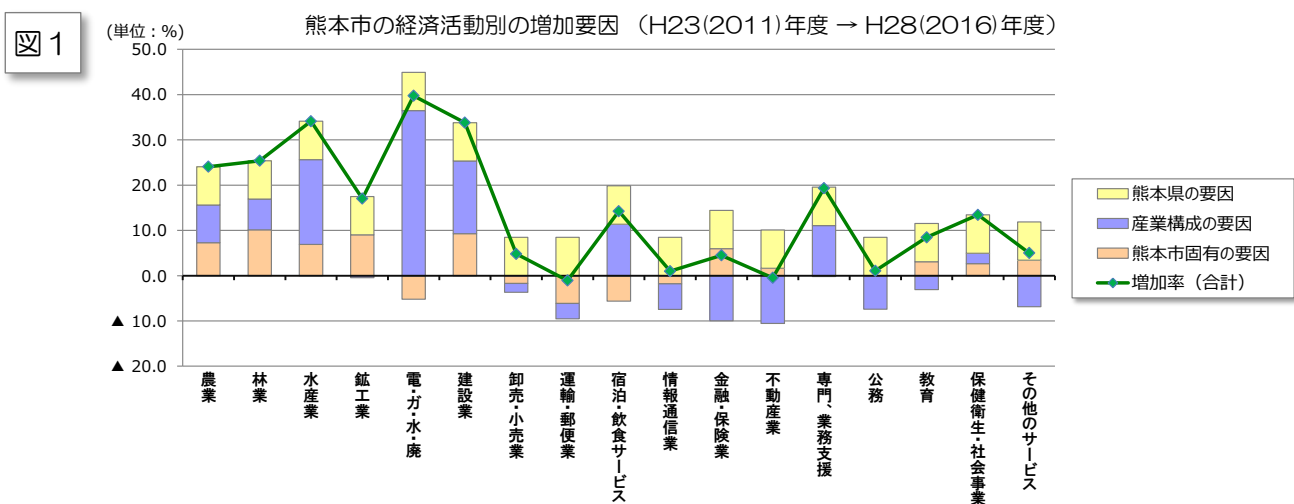
別の見方をすれば、

- ①全体要因は、あらゆる経済活動に共通に影響する要因、例えば、国や県を挙げての高度経済成長や、インフレのような経済の変化などが表れやすいと言えます。
- ②構造要因は、全市町村での経済活動の構造の特徴や変化、例えば、第1次産業から2・3次産業へのシフト、高齢者の増加に伴う保健衛生・社会事業の増加などが表れやすいと言えます。
- ③地域要因は、各市町村レベルでの経済活動の特徴や変化、例えば企業誘致前後の変化や、住宅地開発による建設業や不動産業の変化などが表れやすいと言えます。

以上の説明を、平成28年度の市町村民経済計算で作成した「分析ツール」でグラフ化してみると、下図のようになります。なお、以下の図1～図4の凡例では、①全体要因を「熊本県の要因」、②構造要因を「産業構成の要因」、③地域要因を「(市町村)固有の要因」と表示しています。また、説明に用いる総生産額及び増加率は、関税等を加除する前の値です。

図1は、熊本市について、平成23年度に対する平成28年度の経済活動別の増加率を折れ線グラフで示し、その内訳をシフト・シェア分析に基づいて分解した棒グラフで示したものです。

この期間において、市町村民経済計算での推計によれば、平成23年度から平成28年度において、市町村全体の総生産額(関税等加除前、以下同じ)の増加率は約8.5%(H23: 5,449,212百万円 → H28: 5,910,371百万円)、熊本市の総生産額の増加率は9.0%(H23: 2,247,185百万円 → H28: 2,450,026百万円)です。



(注1) 増加率は経済活動別に算出したものです。

(注2) 一部市町村の水産業の総生産額は林業と合算しているため、市町村固有の増減要因を反映していない場合があります。

図1において、シフト・シェア分析の定義に基づいて、①全体要因として、それぞれの経済活動に対し、市町村全体の総生産額の増加率(8.5%)が一律に加わっているものとしたうえで、②構造要因から、熊本県の経済活動別では、この5年間で電気・ガス・水道・廃棄物処理業の成長が大きかった(36.5%)ことや、金融・保険業や不動産業では10%前後の縮小(増加率でマイナス値)があったこと、③熊本市固有の地域要因として、農・林・水産業、鉱工業、建設業等の成長が見られたこと、などがわかります。

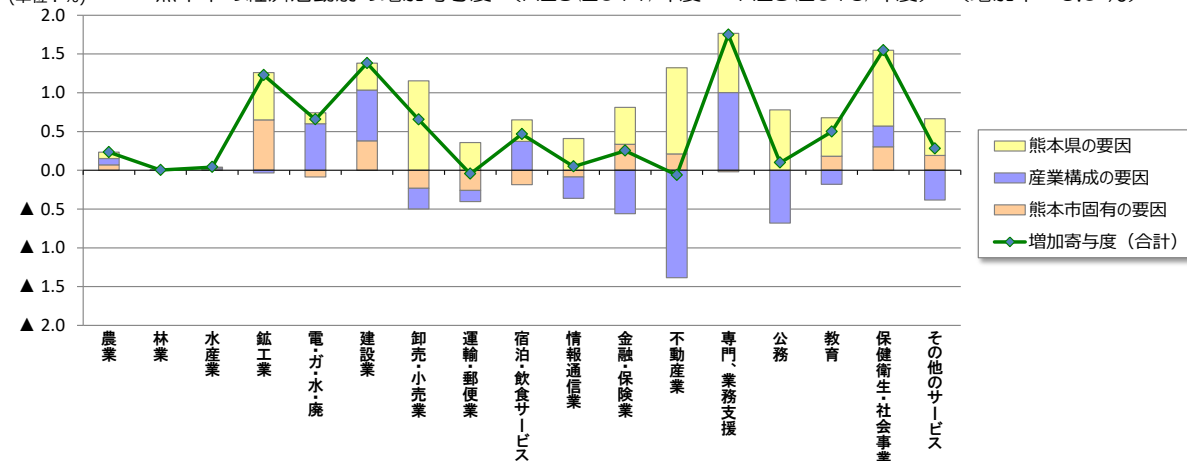
ここで、図1は経済活動別に独立した増加率の評価なので、熊本市の総生産額への寄与度合いが不明確です。

そこで、次ページの図2では、総生産の増加率に対する「増加寄与度」として分析結果を示します。この図2では、棒グラフで示される①②③を合計した増加寄与度を折れ線グラフで示します。この場合、折れ線グラフが上に行くほど増加寄与度が高く、経済活動の規模に応じて、総生産額の増加に寄与したことを示します。また図2の場合は、経済活動別の増加寄与度を合計した値が、熊本市の増加率(9.0%)に一致します。

また、図2によると、熊本市の場合、平成23年度から平成28年度までの間で③地域要因が増加したことで、建設業や保健衛生・社会事業などの増加寄与度が高くなったことがわかります。

図2

熊本市の経済活動別の増加寄与度（H23(2011)年度 → H28(2016)年度）（増加率：9.0％）



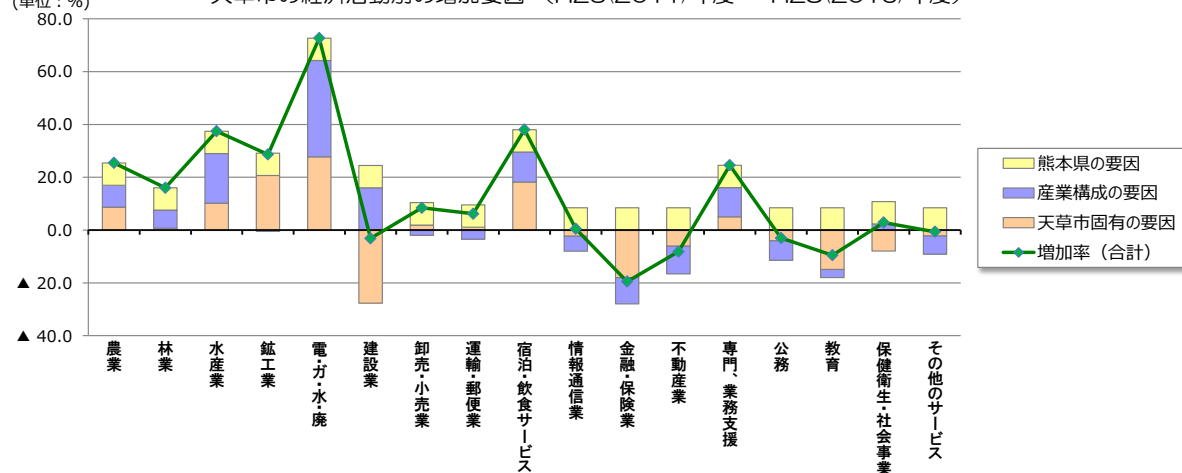
(注1) 経済活動別の増加寄与度の合計値は、市町村の総生産合計（帰属利子、関税等を除く）の増加率に一致します。
(注2) 一部市町村の水産業の総生産額は林業と合算しているため、市町村固有の増減要因を反映していない場合があります。

熊本市以外の市町村でもシフト・シェア分析の結果を見てみましょう。図3及び図4は、天草市について、それぞれ図1及び図2と同じ条件でシフト・シェア分析した結果を表したものです。このとき、天草市の総生産額の増加率は6.4％(H23: 196,487 百万円 → H28: 209,136 百万円)です。

図4によると、天草市の場合、熊本市では高かった建設業や保健衛生・社会事業の増加寄与度は低くなっている、その理由として③地域要因がマイナス方向に大きくなっていることがわかります。

図3

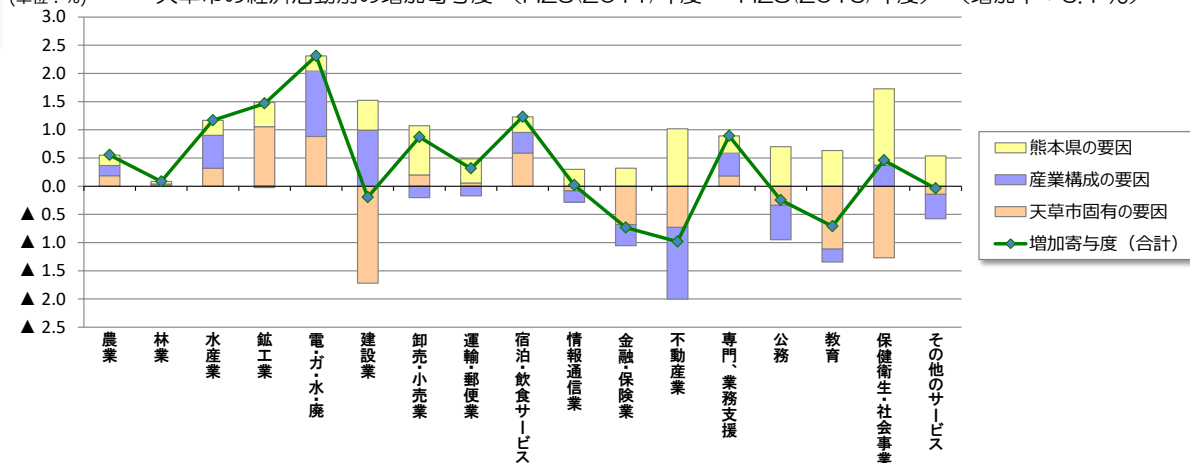
天草市の経済活動別の増加要因（H23(2011)年度 → H28(2016)年度）



(注1) 増加率は経済活動別に算出したものです。
(注2) 一部市町村の水産業の総生産額は林業と合算しているため、市町村固有の増減要因を反映していない場合があります。

図4

天草市の経済活動別の増加寄与度（H23(2011)年度 → H28(2016)年度）（増加率：6.4％）



(注1) 経済活動別の増加寄与度の合計値は、市町村の総生産合計（帰属利子、関税等を除く）の増加率に一致します。
(注2) 一部市町村の水産業の総生産額は林業と合算しているため、市町村固有の増減要因を反映していない場合があります。

その他の県内市町村についても、また、平成18年度から平成28年度までの比較についても、ご紹介した「シフト・シェア分析ツール」を使って表示することができます。

以上、シフト・シェア分析を用いた、県内各市町村の経済の増加率や増加寄与度の見方について説明しました。

なお、ここで説明したシフト・シェア分析は、経済活動の「結果」である増加率を要因別に分解するまでにとどまっています。要因の原因そのものを捉えてはいません。例えば、保健衛生・社会事業の成長率や寄与度が低くなっている要因として、③地域要因のマイナス部分が大きかったことが判明しても、その理由が、医療機関・福祉施設や従事者等の不足によるものか、人口流出によるものか、と言った本質的な原因を解明するためには、その他のさまざまな統計データも駆使して詳しく分析する必要があります。その意味では、シフト・シェア分析だけでは、地域の特性や課題を十分に把握することはできません。

一方で、シフト・シェア分析は、経済成長の要因を3つに分解してわかりやすく可視化できる点で有効な手法であり、③地域要因を見つけ出して、その理由まで把握できたところで、マイナス部分を克服するか、プラス部分をよりプラス方向にとがらせていくか、と言った、地域の戦略立案をサポートするツールとして役立てていただけるものと思います。

また、ここで説明したシフト・シェア分析は、市町村民経済計算以外にも、構造別及び地域別で、時系列に沿って遷移する経済活動データがあれば、市町村民経済計算以外でも、意味のある分析結果を導出できる手法です。例えば、経済活動に結び付いた二酸化炭素の排出構造(参考文献[3])や、産業別の雇用の変化(参考文献[4])などを分析した例もあります。

さて、ここでもう一つ、肩の力を抜いて、身近なデータを使ってシフト・シェア分析を適用した例を、参考にご紹介します。

みなさんは「家計調査」をご存知でしょうか。家計調査には、二人以上の世帯について、品目別・都道府県庁所在市別の1世帯当たりの年間支出金額のデータがあることから、流行にともなう支出品目の変化や、地域別の支出の相違を端的に見ることができそうです。

ここでは、「果物」の支出動向に注目して、シフト・シェア分析を適用してみました。図5及び図6に、東京都区部と鳥取市とで、平成25年から平成30年への果物品目別の支出金額の増加に対する増加寄与度を分析した例を示します。凡例では、①全体要因を「①日本全国の要因」、②構造要因を「②果物品目の要因」、③地域要因を「③(都市名等)固有の要因」と表示しています。

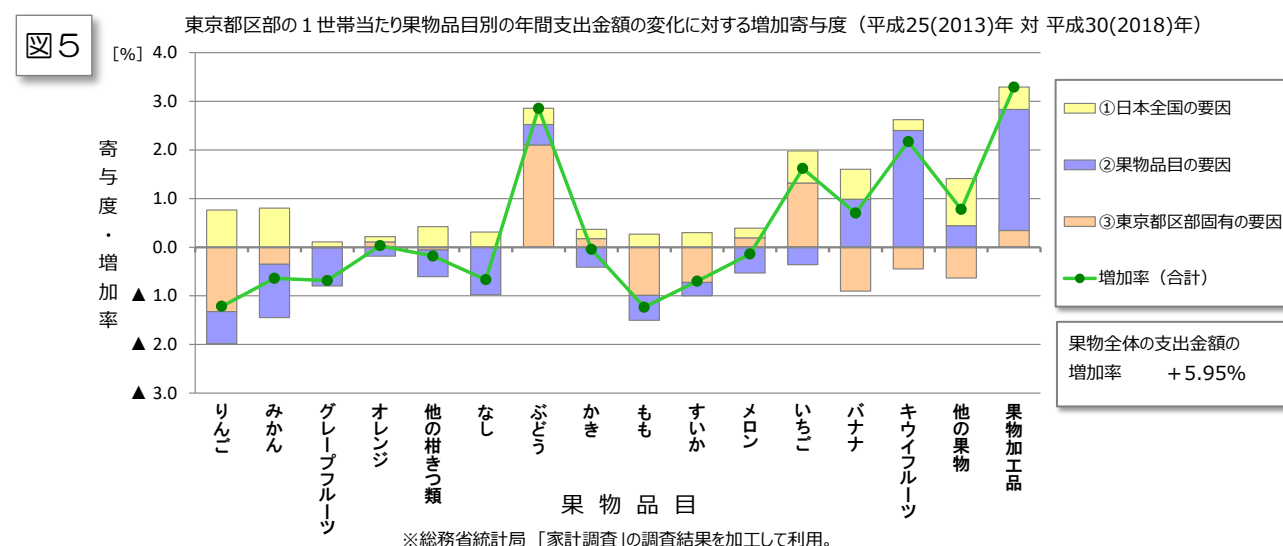


図5は東京都区部の世帯の支出増加傾向を示します。これによると、②果物品目の要因では、日本全国の傾向として、「果物加工品」への支出の増加が見て取れます。「果物加工品」とは、果物に乾燥、砂糖煮などの処理をしたもので、缶詰、瓶詰のほか、ナッツ類を含みます。つまり、日本全国的かつ東京都区部の傾向として、手軽に食べられる缶詰品や、ナッツ類が最近のブームと言えるかも知れません。また、③東京都区部固有の要因によって、大きく増加の見られる「ぶどう」には、例えば、熊本県でも最近話題の「シャインマスカット」を含みますね。

図6

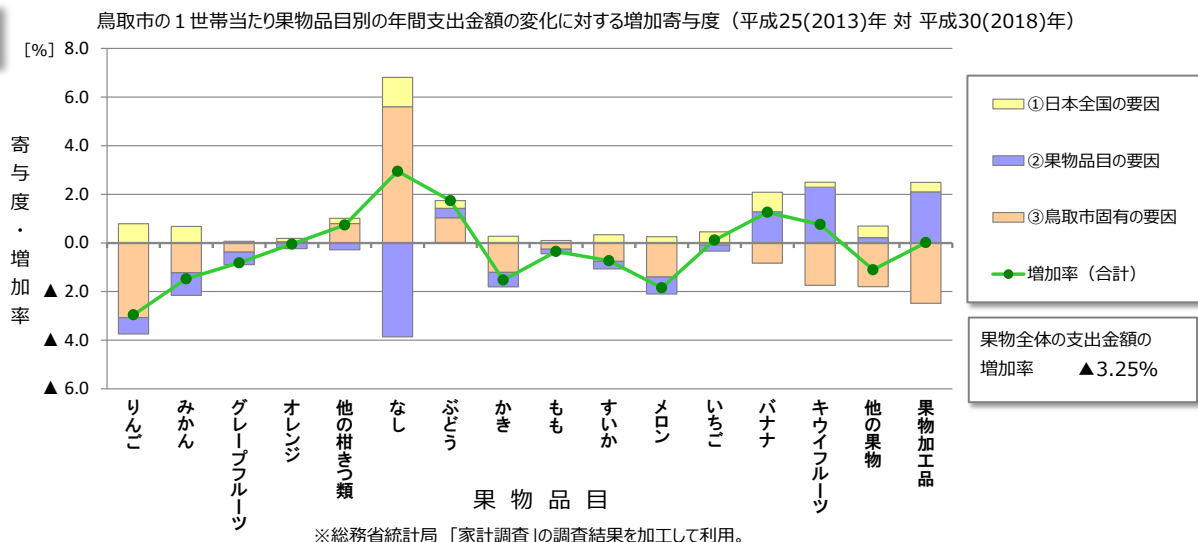


図6は鳥取市の例です。鳥取と言えば…と思い出すように、②果物品目の要因で、全国の傾向としてはマイナスにある「梨(なし)」への支出傾向が、鳥取市の場合は、③鳥取市固有の要因の増加によって増加しています。これは梨の新品種の育成・普及活動や、地産地消への取り組みが功を奏している可能性が考えられます。一方、「果物加工品」の増加寄与度が小さいことも、鳥取市の特徴と言えます。こうなると、他の都市についても分析してみたくくなりますね。

この図5及び図6において、果物の場合は、生産量や消費量の増加や減少が、毎年の天候に左右されやすいことが考えられます。すなわち、平成25年と平成30年の単年同士の比較という傾向があり、長期的な設備投資や市場形成を背景として推移する市町村経済計算と同じような見方をするのは、違和感があるかも知れません。しかしながら、経済計算結果の分析と言うと難しく考えてしまうものの、身近なデータを題材に見てみれば、理解が進みやすい分析手法と言えると思います。

熊本県の市町村経済計算のホームページでは、ご説明した「シフト・シェア分析ツール」の他にも、市町村内総生産、市町村所得、家計所得の年度間の推移を市町村毎にグラフ化する「経年グラフ作成ツール」、項目別の特化係数をレーダーチャートで表示する「比較分析ツール」など、推計結果を見やすくするためのツール類をそろえています。それぞれご活用いただければ幸いです。

【参考文献】

- [1] 島根県政策企画局統計調査課, “シフト・シェア分析からみた島根県経済”, しまね統計情報データベース(島根県ホームページ) (2011)
- [2] “Shift-share analysis”, フリー百科事典 ウィキペディア英語版(URL: https://en.wikipedia.org/wiki/Shift-share_analysis) (2019年9月9日15時(日本時間)現在)
- [3] 高井亨, “シフト・シェア分析を用いた二酸化炭素排出構造の要因分析”, 環境情報科学 学術研究論文集 26, pp.249-254 (2012)
- [4] 黒木宏一・河内美智子, “稚内市における産業の成長要因 —従業員数を用いた地域変動効果分析の視点から—”, 稚内北星学園大学紀要(16), pp.7-20 (2016)

熊本県の統計情報は

「https://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

問合せ先：熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1

電話：096-333-2174／F a x：096-384-7544／メール：toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

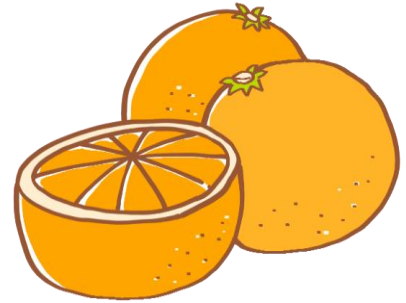
熊本の統計情報 令和元年10月10日

県民の皆様には統計を身近に感じていただくためのページです。

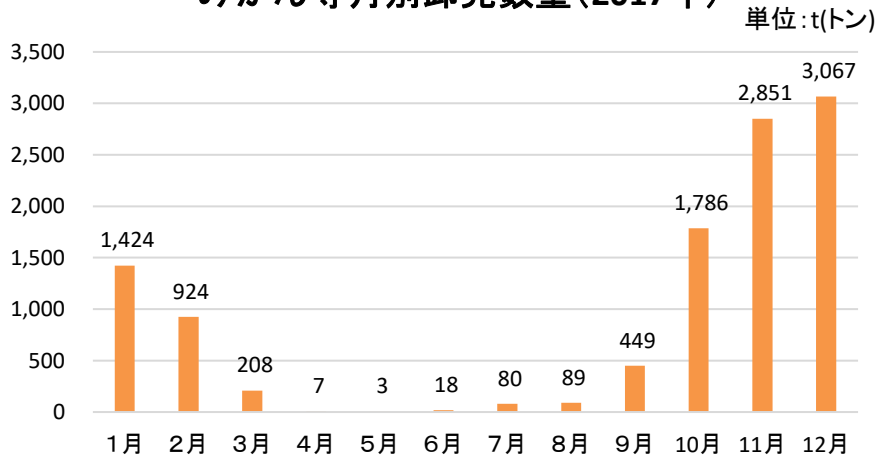
随時色々な統計に関する話題・データを紹介します。

いかがお過ごしですか？

うだるような暑い夏が終わり、季節は秋を迎えました。暑すぎることも寒すぎることもなく、虫の音が耳に快く過ごしやすい季節ですね。秋といえば、柿やナスなど旬の作物が多く、みかん狩りも始まります。今回は、これから旬を迎えるみかんなどの果物について調べてみました。



みかん等月別卸売数量(2017年)



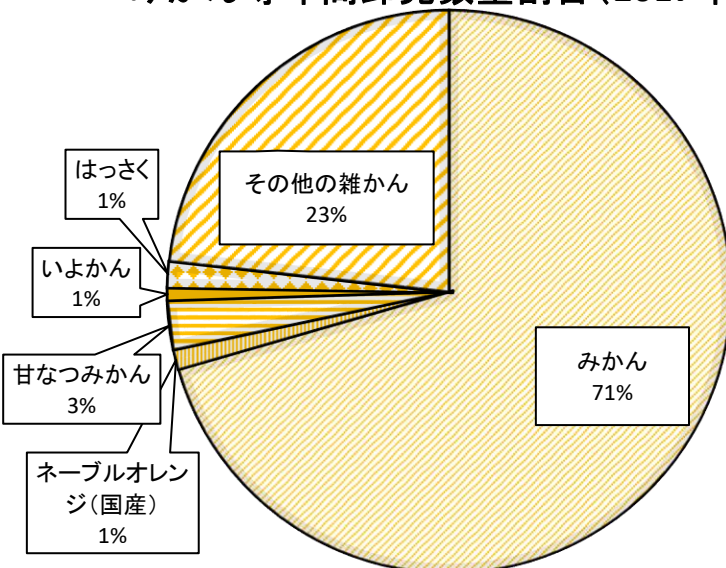
(出典:農林水産省消費統計室「平成29年青果物卸売市場調査報告」(熊本市青果市場)の数値を加工して作成。以下同様。)

左のグラフは、熊本市青果市場におけるみかん等の月別卸売数量を表しています。

1月から3月にかけては販売量が減少し、4月から6月にかけてはほとんど売られていません。

対して、盛夏の7月からは少しずつ卸売数量が増加し始め、8月から9月にかけて、9月から10月にかけては大幅に増加しています。そして、12月に販売のピークを迎えています。

みかん等年間卸売数量割合(2017年)



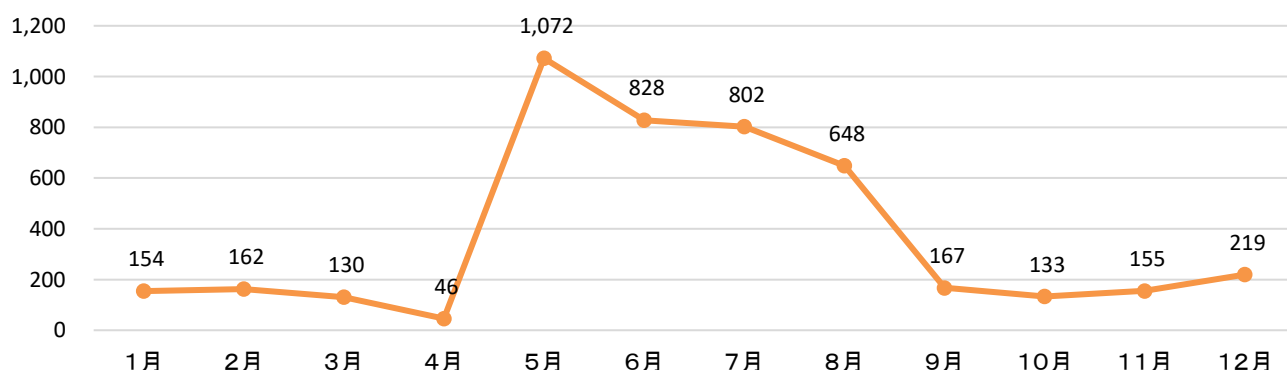
次に、みかん等の年間卸売数量割合を見てみましょう。

全体の大部分、約70%を占めるのはみかんであることがわかります。

一方、ネーブルオレンジ(国産)や甘なつみかん、いよかんやはっさくについて見ると、みかんに比べて非常に割合が低いことがわかります。みかんの次に割合が多い甘なつみかんでも、その割合はわずか3%です。

みかんの月別卸売価格(2017年)

単位:円/kg



では、みかんの価格はどのように推移しているのでしょうか。上のグラフは、熊本市青果市場におけるみかんの月別卸売価格(kg当たり)を表しています。

卸売価格は、4月が46円と最も安く、5月が1,072円と最も高くなっています。最高額を記録した5月の月別卸売数量は、年間を通して最も少ない3トンですね。

また、みかんの月別卸売数量グラフにおいて、卸売数量が200トンを超える1月から3月及び9月から12月の期間は、130円から219円の間で推移しています。

さらに同じ期間でみかんの月別卸売数量グラフを見ると、卸売数量が3,067トンと年間を通して最多である12月の卸売価格が、最も高価格の219円でした。

今回は、みかん等の卸売数量割合やみかんの卸売価格について見てきました。

熊本市青果市場においては、甘なつみかんやはっさく等よりもみかんの卸売数量が飛び抜けて多く、そのみかんの卸売価格は5月が一番高くなっています。

これから旬を迎えるみかんです。9月から10月にかけての卸売数量は、2019年も大きく増加するのでしょうか。

今年も味が楽しみです。

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

問合せ先: 熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1

電話: 096-333-2174 / Fax: 096-384-7544 / メール: toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

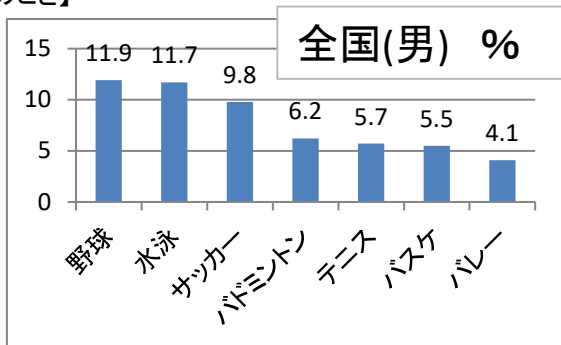
統計アラカルト

熊本の統計情報 令和元年10月17日

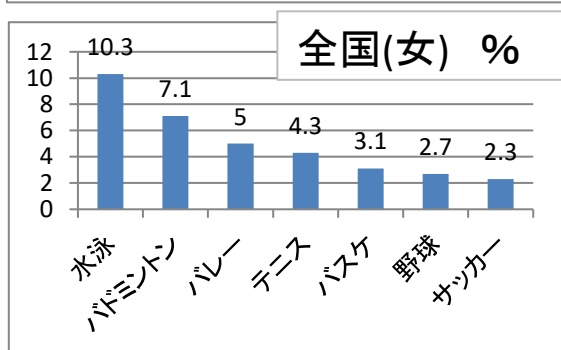
県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

随時色々な統計に関する話題・データを紹介します。

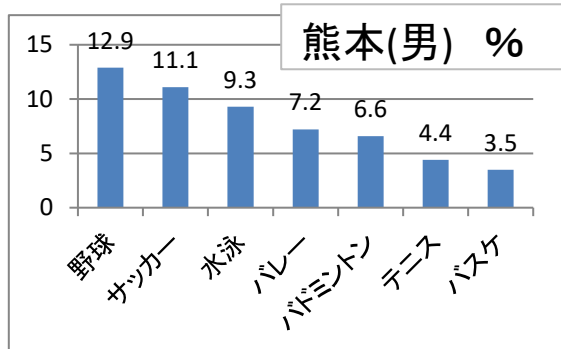
私は、熊本県立熊本聾学校2年生の鶴山愛莉と申します。熊本県の業務を体験するため、熊本県統計調査課に実習生として参加しています。今回の「統計アラカルト」は、特別に私が作成することになりました。私は、部活動でバドミントンをやっていて、全国や熊本では、どんなスポーツをする人が多いのか気になったので、5年に一度行われる、「社会生活基本調査(平成28年)」からスポーツの種類別行動者率を調べてみました。取り上げたのは、高校の部活動でも盛んな野球、水泳、サッカー、バドミントン、テニス、バスケ、バレーです。【※行動者率とは1年間の間に、ある行動(この場合はスポーツ)を行った人の割合のこと】



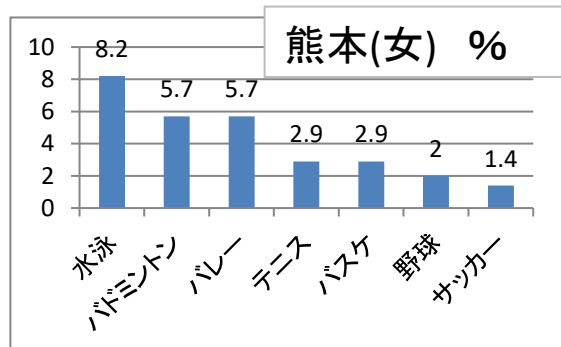
全国の男性は、どのようなスポーツをどれだけされているのか見てみると、野球が11.9%、次に水泳が11.7%、サッカーが9.8%、以下バドミントン、テニス...となっていて、スポーツをしていない人は26.5%いました。



次に、全国の女性は、どのようなスポーツをどれだけされているのか見てみると、水泳が10.3%で次にバドミントンが7.1%、バレーが5.0%、以下テニス、バスケ...となっていて、スポーツをしていない人は35.6%いました。



熊本の男性は、どのようなスポーツをどれだけされているのか見てみると、野球が12.9%で次にサッカーが11.1%、水泳が9.3%、以下バレー、バドミントン...となっていて、スポーツをしていない人は28%いました。



熊本の女性は、どのようなスポーツをどれだけされているのか見てみると、水泳が8.2%で次にバドミントンが5.7%、バレーも5.7%、以下テニス、バスケ...となっていて、スポーツをしていない人は38%いました。

私は、バドミントン部に所属していますが、全国や熊本でバドミントンが女性のスポーツとして、バレーやテニス以上に人気があることを初めて知りました。バドミントンに必要なものはラケットやシャトル等で、手軽に始められるスポーツとして人気があるのかもしれません。

熊本は、山口茜選手を始め、数多くの選手が世界選手権等で活躍しています。もっとバドミントンをされる方が増えることを期待しています。

皆さんも健康のために手軽に始められるバドミントンにチャレンジしてみませんか？

注)「スポーツ」には、職業スポーツ選手が仕事として行うものや、児童・生徒が体育の授業で行うものは除かれ、クラブ活動や部活動は含まれます。

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

問合せ先：熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1
電話：096-333-2174 / Fax：096-384-7544 / メール：toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報

令和元年11月7日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

随時色々な統計に関する話題・データを紹介します。

30年間で、行動はどう変わった？(趣味・娯楽編 その1 熊本県の状況)

今回は「社会生活基本調査」を使って、昭和の終わりごろと平成の終わりごろとで、どんな趣味・娯楽がされているのか、違いを見てみたいと思います。この調査は5年おきの調査のため、比較可能なのは、昭和61年(1986年)と平成28年(2016年)です。全て熊本県の15歳以上の結果です。

1. 男性のNo.1は、「音楽鑑賞(CD、スマホ等)」から「映画館以外での映画鑑賞」に

15歳以上の男性について、どういう趣味・娯楽が多かったのか見てみましょう。

S61年は、音楽鑑賞(CD、スマホ等)、園芸等、読書、パチンコ、カラオケの順でした。

H28年は、映画館以外での映画鑑賞、音楽鑑賞(CD、スマホ等)、TVゲーム等、カラオケ、映画館での映画鑑賞の順です。

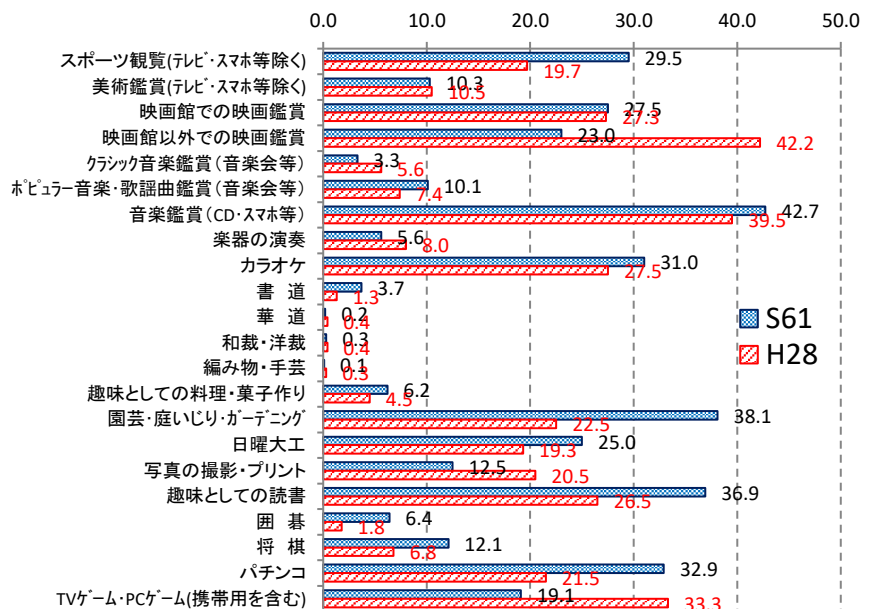
スポーツ観覧(テレビ・スマホ等除く)、園芸等、読書、パチンコなどで行動者率が低下しました。

逆に、映画館以外での映画鑑賞、写真の撮影、TVゲーム等などが増加しています。

電子機器の発達、ネットの普及によって、家に居ただけでなく、何時でも何処でも動画を見ることがやゲームをすることができるようになりました。

写真を撮る人の増加は、携帯・スマホにカメラ機能が付いたためと考えられます。

行動者率の比較(男性)(%)



2. 女性のNo.1は、「料理・菓子作り」から「映画館以外での映画鑑賞」に

では、15歳以上の女性については、どうだったのでしょうか。

S61年は、料理・菓子作り、音楽鑑賞(CD・スマホ等)、読書、園芸等、編み物・手芸の順でした。

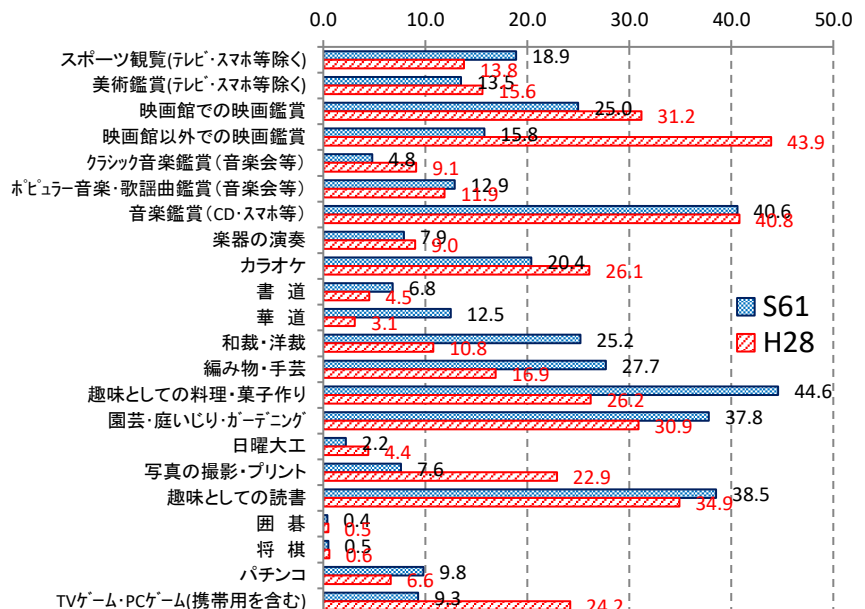
H28年は、映画館以外での映画鑑賞、音楽鑑賞(CD・スマホ等)、読書、映画館での映画鑑賞、園芸等の順です。

和裁・洋裁、編み物・手芸、料理・菓子作りなどで行動者率が低下しました。

逆に映画館以外での映画鑑賞、写真の撮影、TVゲーム等などが増加しています。

増加が目立ったのは男性と全く同じ趣味・娯楽で、電子機器の発達、ネットの普及を色濃く反映しているようです。

行動者率の比較(女性)(%)



3. 男性と女性を比べてみると（S61年）

では、男性と女性では趣味・娯楽にどのような違いがあるのでしょうか。まず、S61年です。

男性が女性よりも10ポイント以上高かったのは、スポーツ観覧、カラオケ、日曜大工、将棋、パチンコでした。

女性が男性よりも10ポイント以上高かったのは、華道、和裁・洋裁、編み物・手芸、料理・菓子作りでした。

次にH28年です。

男性が女性よりも10ポイント以上高かったのは、日曜大工、パチンコでした。

女性が男性よりも10ポイント以上高かったのは、和裁・洋裁、編み物・手芸、料理・菓子作りでした。

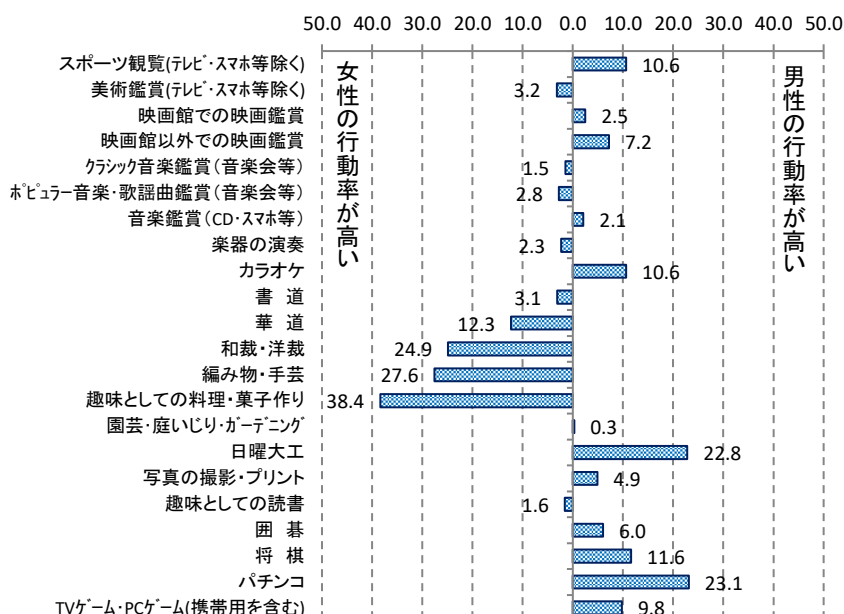
S61年にどちらかが10ポイント以上高く、それがH28年では10ポイント未満となったもの（スポーツ観覧、カラオケ、将棋、華道）を前頁のグラフと併せてみると、まずスポーツ観覧は、男女とも行動者率が低下していますが男性の低下幅が大きいので男女の差が小さくなっています。将棋と華道も同様です。

カラオケについては様相が異なり、男性の行動者率は低下した半面、女性の行動者率は増加したことで男女間の差がほとんどなくなっています。

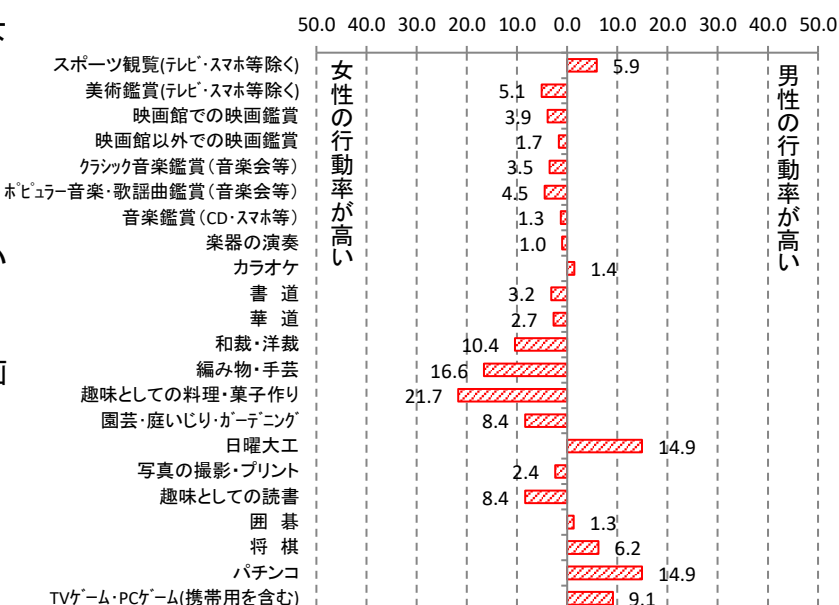
この他、男女間の行動率が逆転したのが映画鑑賞（映画館、映画館以外とも）、音楽鑑賞（CD、スマホ等）、園芸等、写真の撮影プリントです。

どれも、S61年には男性が女性を上回っていましたが、H28年には女性が男性を上回っています。

熊本県の行動者率の男女比較（S61）（ポイント）



熊本県の行動者率の男女比較（H28）（ポイント）



社会生活基本調査とは

目的

生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ること。

調査対象

全国で約7,300調査区内にある世帯のうちから、無作為に選定した約8万8千世帯の10歳以上の世帯員約20万人を対象。

調査事項

（一部抜粋） 学習・研究活動の状況 ボランティア活動の状況 スポーツ活動の状況 趣味・娯楽活動の状況
旅行・行楽の状況 スマートフォン・パソコンなどの使用状況 生活時間の配分など

今回のアラカルトでは、趣味・娯楽の状況の一部をご紹介します。

S61年とH28年で共通した調査項目を比較していますが、S61とH28で定義が必ずしも一致していません。また、S61年、H28年、男性、女性いずれの区分でも行動者率が5%に満たなかった項目も省いてあります。

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

問合せ先：熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1

電話：096-333-2174 / Fax：096-384-7544 / メール：toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報

令和元年12月9日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

随時色々な統計に関する話題・データを紹介します。

30年間で、行動はどう変わった？(趣味・娯楽編 その2 全国と熊本県)

今回は「社会生活基本調査」を使って、昭和の終わりごろと平成の終わりごろとで、どんな趣味・娯楽がされているのか、全国と熊本県の違いを見てみたいと思います。この調査は5年おきの調査のため、比較可能なのは、昭和61年(1986年)と平成28年(2016年)になります。15歳以上の結果です。

1. 全国男性のNo. 1は、「音楽鑑賞(レコード・CD等)」から「映画館以外での映画鑑賞」に

全国の15歳以上の男性について、どういう趣味・娯楽が多かったのか見てみましょう。

S61年は、音楽鑑賞(レコード・CD等)、読書、映画鑑賞(映画館)、園芸等、スポーツ観覧の順でした。

H28年は、映画館以外での映画鑑賞、音楽鑑賞(レコード・CD等)、TVゲーム等、映画館での映画鑑賞、読書の順です。

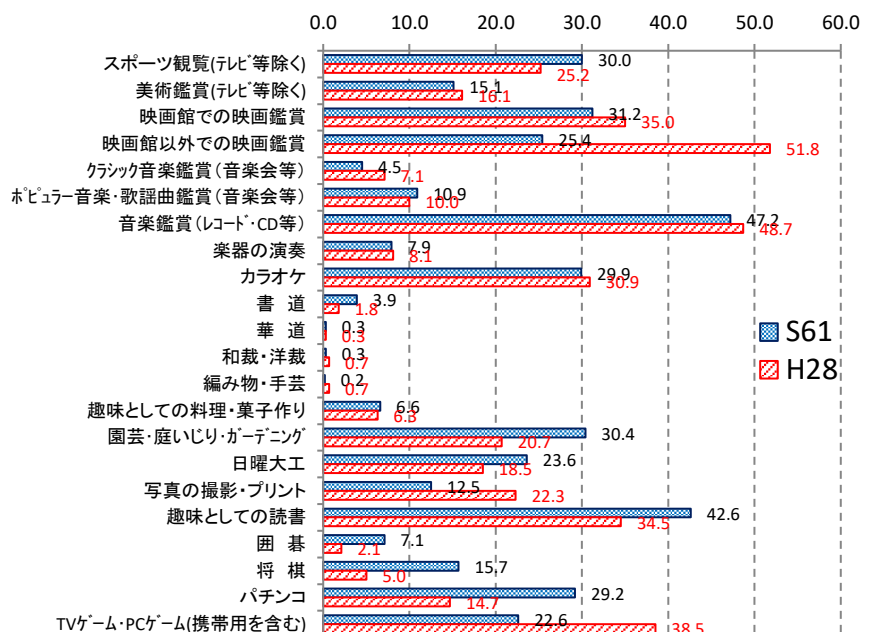
スポーツ観覧、園芸等、読書、パチンコなどで行動者率が低下しました。

逆に、映画館以外での映画鑑賞、写真の撮影、TVゲーム等などが増加しています。

電子機器の発達、ネットの普及によって、家に居ながらだけでなく、何時でも何処でも動画を見ることができたりゲームをすることができるようになりました。

写真を撮る人の増加は、携帯・スマホにカメラ機能が付いたためと考えられます。

行動者率の比較(S61,H28 全国男性)(%)



2. 全国女性のNo. 1も、「音楽鑑賞(レコード・CD等)」から「映画鑑賞(映画館以外)」に

では、全国の15歳以上の女性について、どうだったのでしょうか。

S61年は、音楽鑑賞(レコード・CD等)、読書、料理・菓子作り、園芸等、編み物・手芸の順でした。

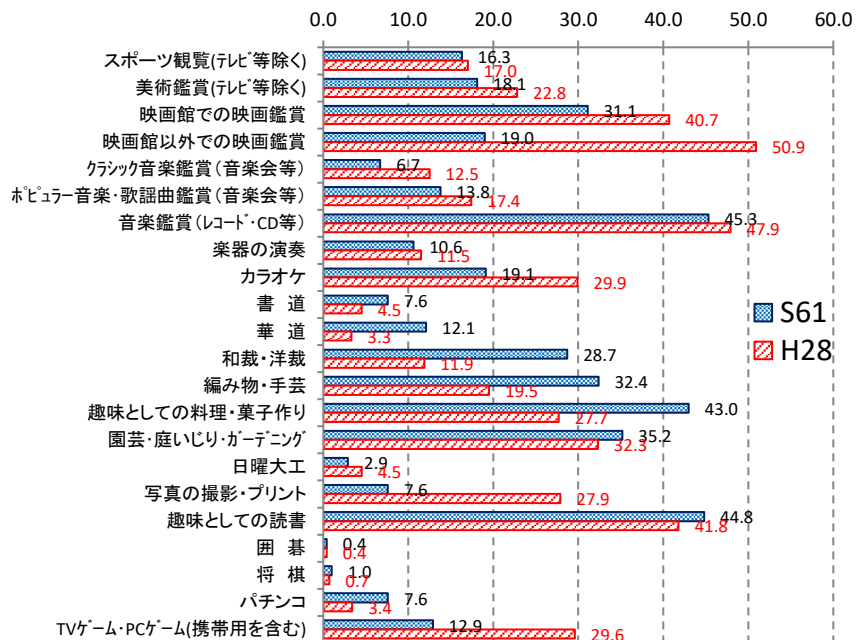
H28年は、映画館以外での映画鑑賞、音楽鑑賞(レコード・CD等)、読書、映画館での映画鑑賞、園芸等の順です。

和裁・洋裁、編み物・手芸、料理・菓子作りなどで行動者率が低下しました。

逆に映画館以外での映画鑑賞、写真の撮影、TVゲーム等などが大きく増加しています。

増加が目立ったのは男性と全く同じ趣味・娯楽ですが、それぞれの増加率は男性を上回っています。

行動者率の比較(S61,H28 全国女性)(%)



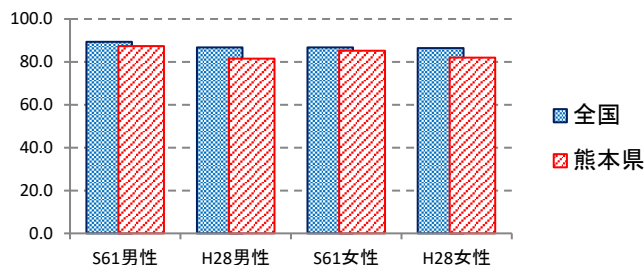
3. 熊本県の行動者率は全国よりも低い

では、熊本県と全国では趣味・娯楽にどのような違いがあるのでしょうか。

1年間に何らかの趣味・娯楽を行った人の割合を比較してみると、S61年、H28年の男性、女性全てで、熊本県が全国よりも低くなっています。

また、H28年の方が全国との差が広がっています。

熊本県と全国の行動者率(総数)(%)



4. 熊本県の行動者率を全国と比べてみると (男性)

熊本県と全国との比較(男性行動者率)(ポイント)

では趣味・娯楽の種類別にみてみましょう。まず男性です。

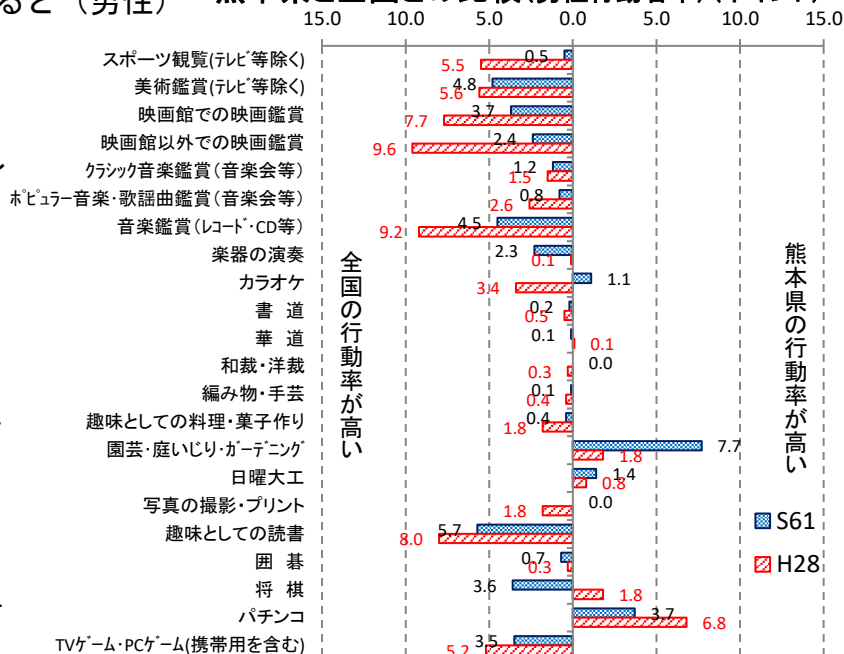
S61年に熊本県が全国よりも高かったのは、園芸等、パチンコ、日曜大工、カラオケの順でした。

低かったのは、読書、美術鑑賞、音楽鑑賞、映画館での映画鑑賞、将棋の順でした。

H28年に熊本県が全国よりも高かったのは、パチンコ、園芸等、将棋、日曜大工の順でした。

低かったのは、映画館以外での映画鑑賞、音楽鑑賞、読書、映画館での映画鑑賞、美術鑑賞の順でした。

どちらの年も、熊本県が全国よりも高いものは少なく、S61年よりH28年の方がより低くなっているものが多数みられます。



5. 熊本県の行動者率を全国と比べてみると (女性)

熊本県と全国との比較(女性行動者率)(ポイント)

では、女性はどうでしょうか。

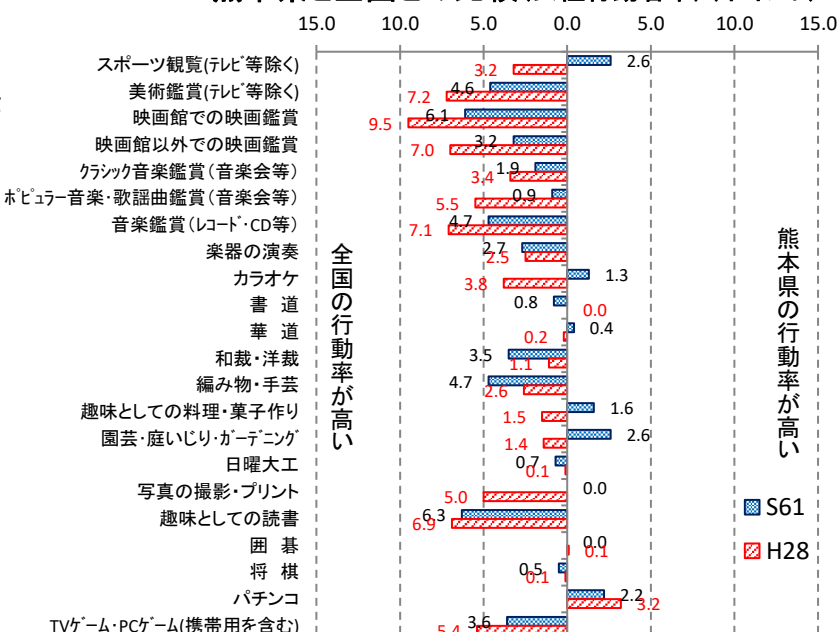
S61年に熊本県が全国よりも高かったのは、スポーツ観覧、園芸等、パチンコ、料理・菓子作り、カラオケの順でした。

低かったのは、読書、映画館での映画鑑賞、音楽鑑賞、編み物等、美術鑑賞の順でした。

H28年に熊本県が全国よりも高かったのは、パチンコと囲碁です。

それ以外は、映画館での映画鑑賞、美術鑑賞、音楽鑑賞、映画館以外での映画鑑賞、読書の順に全国よりも低くなっています。

男性と同じく、どちらの年も熊本県が全国よりも高いものは少なく、S61年よりH28年の方がより低くなっているものが多数みられます。



熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

問合せ先: 熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1
電話: 096-333-2174 / Fax: 096-384-7544 / メール: toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報 令和元年12月26日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

随時色々な統計に関する話題・データを紹介します。

30年間で、行動はどう変わった？(趣味娯楽編 その3 都道府県比較)

今回は「社会生活基本調査」を使って、平成の終わりごろに最も行われた趣味娯楽が、昭和の終わりごろにどうであったのかを交えて見てみたいと思います。この調査は5年おきの調査のため、比較可能なのは、昭和61年(1986年)と平成28年(2016年)になります。15歳以上の結果です。

1. H28年のベスト5について、S61年からの増加割合を見てみると(全国)

右のグラフは、男女別にH28年の全国の行動者率が高かった方から五つの趣味娯楽を並べたものです。

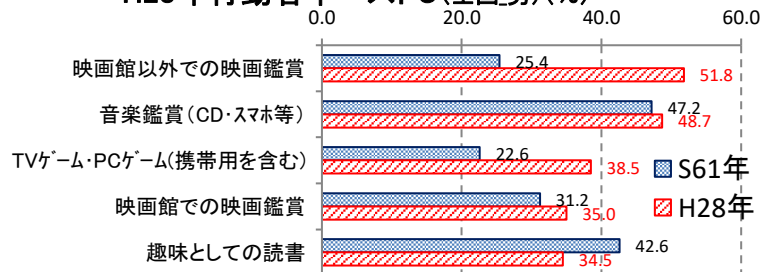
男性では、上位四つはS61年よりも行動者率が高くなっていますが、読書は低くなっているのが分かります。

中でも、映画館以外での映画鑑賞の増加割合が最も高く、およそ倍に増えていることが分かります。2番目はTVゲーム等で、その増加割合は70%程度でした。

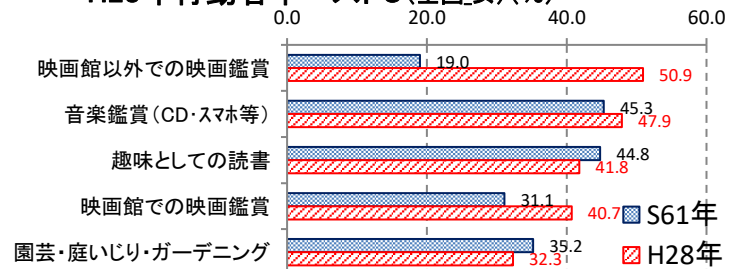
女性では、高い方から1、2、4番目はS61年よりも行動者率が高くなっていますが、3番目の読書と5番目の園芸等は低くなっているのが分かります。

特に、映画館以外での映画鑑賞の増加割合が、他と比べて突出しています。2番目は映画館での映画鑑賞でした。

H28年行動者率ベスト5(全国・男)(%)



H28年行動者率ベスト5(全国・女)(%)



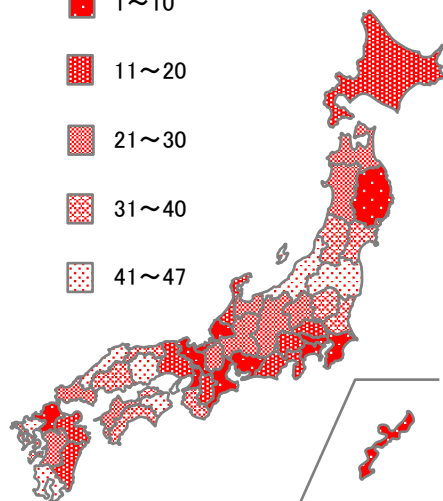
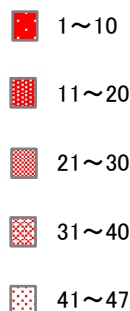
2. 映画館以外での映画鑑賞の変化を都道府県別にみると(男性)

増加割合が最も高かった映画館以外での映画鑑賞について、S61年の都道府県ごとの行動者率の順位で色分けしたのが左の図です。S61年からH28年での行動者率の増加割合が高い順に色分けしたのが右の図になります。

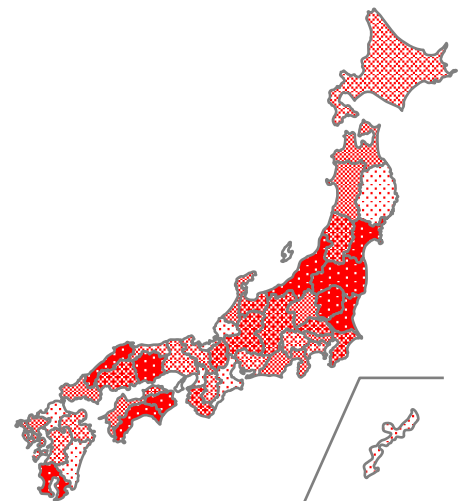
左の図で行動者率が下位にあった県(薄い赤)を右の図でみると、ほとんどの県で増加割合は高く(濃い赤)なっています。

また、行動者率が上位にあった県(濃い赤)を右の図でみると、ほとんどの県で増加割合は低く(薄い赤)となっています。

行動者率順位(S61年)



行動者率増加割合の順位(S61～H28年)



※ S61年は「ビデオによる映画鑑賞」
H28年は「映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)」を比較しています。

3. 映画館以外での映画鑑賞の変化を都道府県別にみると（女性）

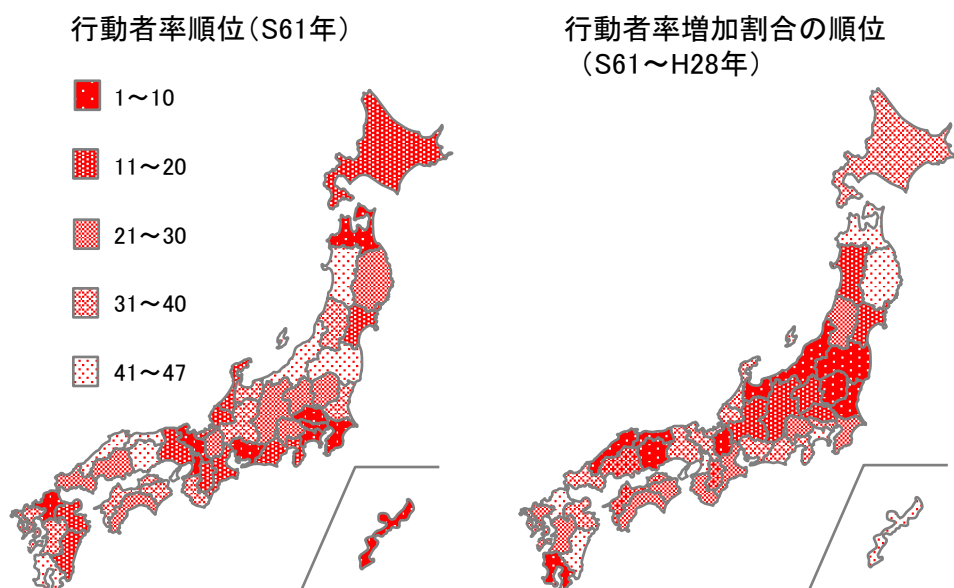
増加割合が最も高かった映画館以外での映画鑑賞について、S61年の都道府県ごとの行動者率の順位で色分けしたのが左の図です。S61年からH28年での行動者率の増加割合が高い順に色分けしたのが右の図になります。

左の図で行動者率が下位にあった県（薄い赤）を右の図でみると、男性と同じくほとんどの県で増加割合は高く（濃い赤）となっています。

また、行動者率が上位にあった県（濃い赤）を右の図でみると、ほとんどの県で増加割合は低く（薄い赤）となっています。

男女とも同じような動きを見せていますが、ここでは順位で図示しています。

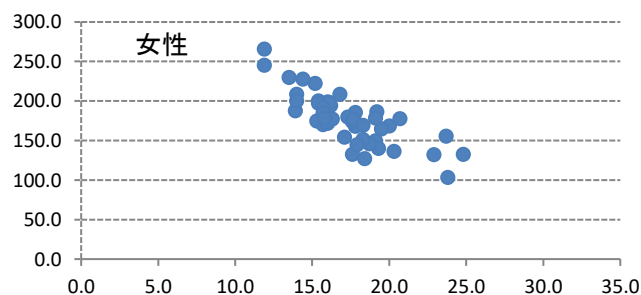
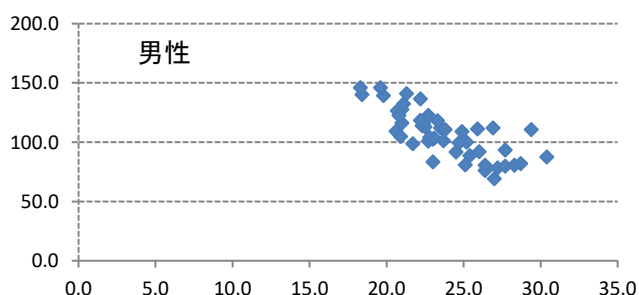
数値からも同じことが言えるのか、次でみてみましょう。



4. S61年の行動者率と、S61～H28年の行動者率の増加割合の関係は

下の図をみると、男性・女性とも右肩下がりに点がプロットされており、相関関係が見て取れます。一つ一つの点は都道府県に対応しています。S61年の行動者率が低かった県（図の中で左に寄っている県）は、行動者率の増加割合は高くなっています（図の中で上に寄っている）。逆に行動者率が高かった県は増加割合は低くなっていることが確認できます。

S61年行動者率（横軸）と、S61～H28年の増加割合（縦軸）（%）



5. 映画館以外での映画鑑賞の、都道府県間の行動者率の差（比率）は小さくなった。

映画館以外での映画鑑賞の行動者率が最高と最低の県を数値で比べてみると次のとおりです。

男性	S61年	最高	30.4%	最低	18.3%	比率	1.66倍
男性	H28年	最高	61.9%	最低	42.2%	比率	1.47倍
女性	S61年	最高	24.8%	最低	11.9%	比率	2.08倍
女性	H28年	最高	60.6%	最低	40.0%	比率	1.52倍

行動者率は、男女ともH28年の方が都道府県間の比率が小さくなっていることが数値のうえでも分かります。

要因としては、特に地理的制約を受けにくいネットが発達・浸透したことが推測できます。

この調査のうえでも、S61年の調査項目は「ビデオによる映画鑑賞」となっており、媒体としてビデオが想定されていました。H28年には「映画館以外での映画鑑賞（テレビ・DVD・パソコンなど）」となっており、媒体の変化、ネットの発達が発達調査項目として取り込まれています。

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

問合せ先：熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1
電話：096-333-2174 / Fax：096-384-7544 / メール：toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報 令和2年1月10日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

随時、色々な統計に関する話題・データを紹介します。

～統計調査員の仕事や役割とは～

皆さんは、職場やご自宅に「統計調査員」が調査をお願いに来た経験はありませんか？
国や都道府県では、様々な統計調査を実施しています。調査票の配布・回収等を郵送やインターネットで実施する調査もありますが、調査手法のひとつに統計調査員による調査があります。
今回は、統計調査の土台となる統計調査員の仕事内容や役割についてご紹介します。

1 統計調査員とは・・・

○統計調査員とは、総務大臣や都道府県知事等から任命された非常勤の公務員であり、「国勢調査」、「労働力調査」、「家計調査」、「小売物価統計調査」、「工業統計調査」などの各種統計調査に従事しています。



イラスト出典：総務省政策統括官（統計基準担当）ホームページより

2 統計調査員の主な仕事内容

- 「統計調査員証」を携帯し、基本的には、調査対象（世帯や事業所等）を1軒1軒訪問し、統計調査の目的などを説明したうえで、調査票への記入（回答）を依頼します。
また、記入方法や注意事項などについても詳しく説明します。
- 約束した回収日時に再訪問し記入漏れ等がないかチェックのうえ調査票を回収します。
回収後、所定の期日までに市町村又は都道府県に調査票を提出し、確認を受けます。

3 統計調査員の役割

- 統計調査員の主な役割は、調査対象の方に直接対応することで、調査の趣旨や内容をよく理解していただき、調査への協力を得て、正しい回答をしていただくことです。
- 統計調査員が回収した調査票に基づき「統計」が作成され、統計調査の結果として公表されることで、国や地方公共団体をはじめ様々なところで広く役立てられています。
- 調査の第一線で活動する統計調査員の取組み次第で、統計の「信頼性」や「正確性」を左右することになるため、その役割は非常に重要なものとなっています。

統計調査員になりたいと思われた方は？

では、どうすれば統計調査員になれるのでしょうか？

市町村には、統計調査員の希望者を候補者として事前に登録する制度があります。

その登録された方を「登録調査員」と言います。

統計調査員を希望される場合、まずは、お住まいの市町村の統計担当課に登録調査員制度についてお問い合わせのうえ、登録調査員としての名簿登録を希望してください。

登録調査員として名簿に登録された後は、

① 市町村は、実施される統計調査ごとに登録調査員の中から県へ調査員候補者を推薦します。

② 市町村からの推薦を受けて、県又は国が「統計調査員」として任命します。

このため、統計調査の時期や規模、調査区の配分などによっては、ご登録いただいてもすぐに統計調査員として活動いただけるわけではありません。

※登録調査員制度を設けていない市町村もあります。市町村に問い合わせをされた際、同制度がなかった場合の取扱いについては、当該市町村にお尋ねください。

今年の国勢調査は、第1回国勢調査（大正9年（1920年））から“100年目”！

○今年は、令和最初の「令和2年国勢調査」が行われます。

○国勢調査は、皆さんもご存知のように、10月1日午前零時現在で、我が国に常住する全ての人について、男女の別、出生の年月、就業状態などを調べるもので、5年ごとに実施される大変重要で大規模な調査です。

○熊本県においては、およそ1万人の統計調査員（国勢調査員）が必要となります。

皆さん、統計調査員として国勢調査に関わってみませんか？

* 総務省のホームページに全国市区町村別の国勢調査担当窓口一覧が掲載されていますので、下記URL及びQRコードをご参照ください。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020campaign/recruitment/information/>

統計調査へのご協力を
よろしくお願いします！



今回、ご紹介したように統計調査員は、国等の政策立案の基礎資料等として活用される「統計」作成において、土台を支える重要な役割を担っています。

統計調査員がご自宅や事業所等に調査の依頼にお伺いした際には、是非ご協力をお願いします。なお、統計調査員は、常に顔写真付きの統計調査員証を携帯していますのでご確認ください。

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

問合せ先：熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1

電話：096-333-2174 / Fax：096-384-7544 / メール：toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報

令和2年3月30日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

随時、色々な統計に関する話題・データを紹介します。

熊本県の製造業の現状

～ 2019年工業統計調査結果（速報値）からわかること～

今回は、令和2年2月28日に国が公表した『2019年工業統計速報』に因んだテーマとして、“熊本県の製造業のいま”について、カンタンに触れてみたいと思います！

－ 生産用機械、輸送用機械、食料品 …などが盛んな“熊本県”－

熊本県の主な産業を出荷額ベースでみると、【表1】のとおり、生産用機械、輸送用機械、食料品となっています。

また、市町村別の状況をみると、【図1～4】のとおり、事業所数の23.2%、従業者数の19.8%、製造品出荷額等の16.1%、付加価値額の16.8%をいずれも熊本市が占めています。

【表1】 事業所数、製造品出荷額等 及び 付加価値額 の状況（※4人以上の事業所）

事業所数			事業所数		製造品出荷額等		付加価値額	
＝ 2019年 6月 1日 時点				全国		全国		全国
製造品出荷額等				順位	(百万円)	順位	(百万円)	順位
＝ 2018年 1～12月 の 1年間								
付加価値額								
全 国 計			184,839	－	331,354,775	－	104,126,019	－
熊 本 県			1,989	31	2,846,144	30	1,007,514	31
規模別	従業者数	4人 ～ 29人	1,442	－	315,157	－	129,123	－
	〃	30人 ～ 199人	464	－	909,398	－	330,319	－
	〃	200人 以上	83	－	1,621,589	－	548,072	－
産業中分類別	食料品製造業		498	18	381,092	24	131,607	23
	飲料・たばこ・飼料製造業		81	16	130,522	23	22,546	26
	繊維工業		126	30	28,940	34	13,101	34
	木材・木製品製造業		127	11	44,265	27	14,773	23
	家具・装備品製造業		47	32	8,092	36	3,405	36
	パルプ・紙・紙加工品製造業		25	41	92,827	27	29,959	25
	印刷・同関連業		88	29	35,685	27	15,577	28
	化学工業		41	30	126,325	34	71,342	32
	石油製品・石炭製品製造業		18	19	12,743	23	4,411	23
	プラスチック製品製造業		98	29	133,409	25	58,181	24
	ゴム製品製造業		16	25	78,098	17	15,580	23
	なめし革・同製品・毛皮製造業		2	38	×	×	×	×
	窯業・土石製品製造業		149	27	82,372	30	36,529	30
	鉄鋼業		25	35	64,268	31	12,875	32
	非鉄金属製造業		14	33	44,149	34	13,625	34
	金属製品製造業		190	28	168,582	26	77,000	24
	はん用機械器具製造業		28	40	8,850	43	4,071	41
	生産用機械器具製造業		154	30	464,528	18	187,344	18
	業務用機械器具製造業		14	33	11,713	37	5,210	35
	電子部品・デバイス・電子回路製造業		47	29	317,970	23	137,799	17
	電気機械器具製造業		53	34	149,991	27	61,591	23
	情報通信機械器具製造業		4	37	×	×	×	×
	輸送用機械器具製造業		93	28	435,094	24	82,091	26
	その他の製造業		51	36	10,949	42	4,980	41



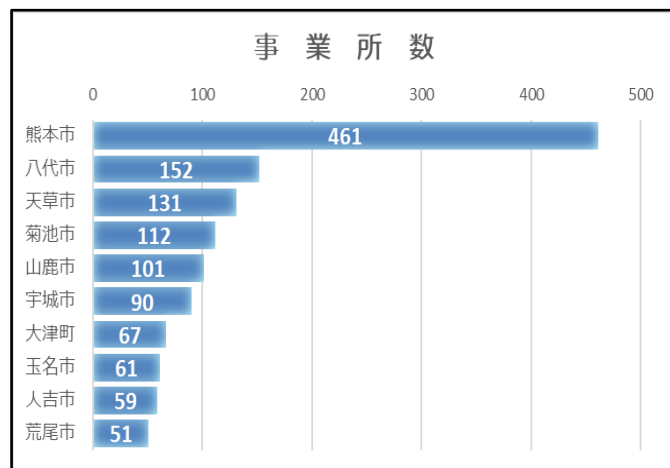
<凡例> 「x」：統計上の秘密保護の観点から内容を秘匿したもの

出典元：「2019年工業統計速報」

— 市町村別の状況 —

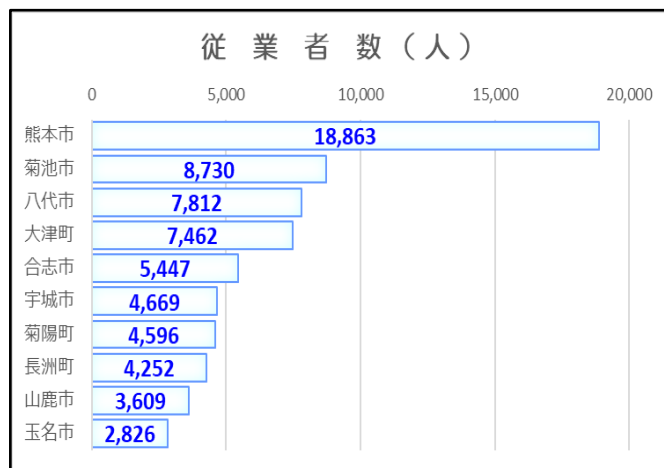
- ・「事業所数」をみると、23.2%を熊本市が占め、次いで、八代市、天草市の順となっています。【図1】
- ・「従業者数」をみると、19.8%を熊本市が占め、次いで、菊池市、八代市の順となっています。【図2】
- ・「製造品出荷額等」をみると、16.1%を熊本市が占め、次いで、合志市、大津町の順となっています。【図3】
- ・「付加価値額」をみると、16.8%を熊本市が占め、次いで、合志市、八代市の順となっています。【図4】

【図1】 事業所数の上位10市町村（※4人以上の事業所）



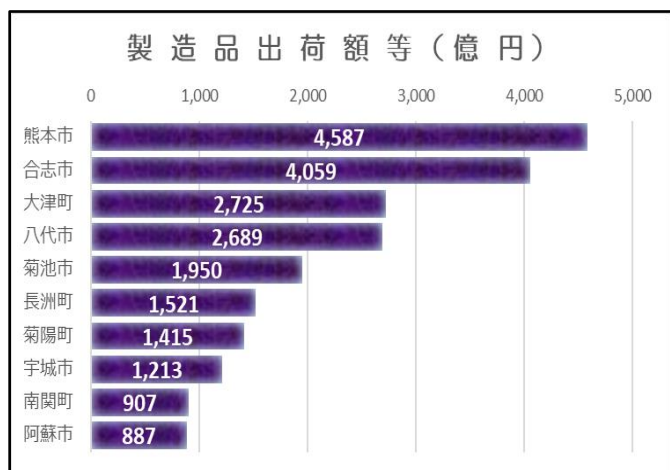
出典元：「熊本県の工業 ～ 2019年工業統計調査結果（速報）～」

【図2】 従業者数の上位10市町村（※4人以上の事業所）



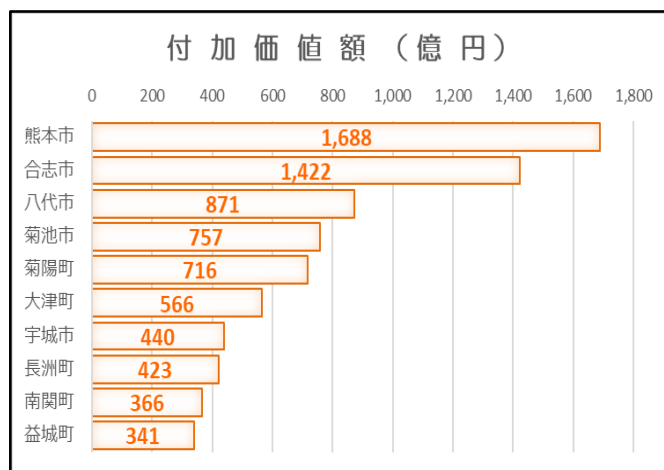
出典元：「熊本県の工業 ～ 2019年工業統計調査結果（速報）～」

【図3】 製造品出荷額等の上位10市町村（※4人以上の事業所）



出典元：「熊本県の工業 ～ 2019年工業統計調査結果（速報）～」

【図4】 付加価値額の上位10市町村（※4人以上の事業所）



出典元：「熊本県の工業 ～ 2019年工業統計調査結果（速報）～」

以上、カンタンに熊本県の現状をご紹介しましたが、いかがだったでしょうか？
今回ご紹介したものの外、『**本県の主要品目**』や『**市町村別の出荷額の構成比**』
など、この統計から色々なことがわかります。ぜひHPをのぞいてみてください！

<県HP> https://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=5156

本調査へのご協力をお願いします！



熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

問合せ先：熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1
電話：096-333-2174 / Fax：096-384-7544 / メール：toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp